

令和5年度

徳島市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

徳島市監査委員

徳監発第52号  
令和6年8月26日

徳島市長 遠藤彰良 殿

徳島市監査委員	尾田正則
同	藤原晃
同	須見矩明
同	井上武

令和5年度徳島市一般会計・特別会計の決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度徳島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

## 一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	審査意見	2
I	決算の総括	11
1	総計決算額	11
2	純計決算額	12
3	決算収支	13
4	財政分析指標の状況	14
5	後年度にわたる財政負担	17
	(1) 地方債現在高の状況	17
	(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況	18
	(3) 積立金現在高の状況	18
	(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況	19
II	一般会計	23
1	歳入	24
	(1) 歳入決算額の概要	24
	(2) 款別歳入決算状況	28
	第1款 市税	28
	第2款 地方譲与税	30
	第3款 利子割交付金	31
	第4款 配当割交付金	31
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	32
	第6款 法人事業税交付金	32
	第7款 地方消費税交付金	33
	第8款 ゴルフ場利用税交付金	33
	第9款 環境性能割交付金	34
	第10款 地方特例交付金	34
	第11款 地方交付税	35
	第12款 交通安全対策特別交付金	35
	第13款 分担金及び負担金	36
	第14款 使用料及び手数料	37

第15款	国庫支出金	-----	39
第16款	県支出金	-----	40
第17款	財産収入	-----	40
第18款	寄附金	-----	41
第19款	繰入金	-----	42
第20款	諸収入	-----	42
第21款	市債	-----	44
第22款	繰越金	-----	45
2	歳出	-----	46
(1)	歳出決算額の概要	-----	46
(2)	款別歳出決算状況	-----	52
第1款	議会費	-----	52
第2款	総務費	-----	52
第3款	民生費	-----	53
第4款	衛生費	-----	54
第5款	労働費	-----	55
第6款	農林水産業費	-----	56
第7款	商工費	-----	57
第8款	土木費	-----	57
第9款	消防費	-----	58
第10款	教育費	-----	59
第11款	災害復旧費	-----	60
第12款	公債費	-----	60
第13款	予備費	-----	61
Ⅲ	特別会計	-----	65
1	国民健康保険事業	-----	67
2	食肉センター事業	-----	72
3	奨学事業	-----	76
4	土地取得事業	-----	79
5	介護保険事業	-----	82
6	後期高齢者医療事業	-----	89
7	職員給与等支払	-----	93

IV 財産の状況	97
1 公有財産	98
2 物 品	98
3 債 権	99
4 基 金	99

### 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	103
第2 審査の期間	103
第3 審査の方法	103
第4 審査の結果	103
1 土地取得基金	104
審査資料	105

### 凡 例

- 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」, 「0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの  
計算式により0となるもの
  - 「 - 」 ----- 該当数値のないもの又は無意味なもの
  - 「 △ 」 ----- 比較により減少したもの又は負数のもの

## 令和5年度 徳島市一般会計・特別会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和5年度 徳島市一般会計歳入歳出決算  
令和5年度 徳島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 徳島市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 徳島市奨学事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 徳島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 徳島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 徳島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 徳島市職員給与等支払特別会計歳入歳出決算  
上記各会計の証書類，歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書  
  
令和5年度 徳島市財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和6年7月12日から8月1日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，徳島市監査基準に準拠し，会計管理者が保管する関係諸帳簿と照合し計数の確認を行うとともに，財政状況及び予算の執行状況について関係部課から資料の提出を求め，説明聴取等を行い，計数の正確性，予算の執行状況等について審査した。

### 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，その計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。また，各会計の歳入歳出予算の執行状況は，おおむね適正であると認められた。

審査結果の意見及び概要は次のとおりである。

# 審 査 意 見

## 1 一般会計

### (1) 決算収支と財政分析指標等からみた財政状況について

当年度における歳入歳出差引額（形式収支）は25億5,777万4千円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支では、基金を取り崩すことなく17億6,524万2千円の黒字となっている。その結果、財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、前年度末より18億1,733万4千円増加し、98億4,736万5千円となっている。ただし、当年度の単年度収支は、12億3,667万5千円の赤字であり、これに実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金及び地方債の繰上償還金を加えた実質単年度収支は、11億4,515万6千円の赤字となっている。

次に、財政状況を普通会計の主要な財政分析指標からみると、第一に、財政構造の弾性を示す経常収支比率は前年度より0.5ポイント改善して96.6%となっているが、財政構造は依然として硬直化した状況にあると言える。第二に、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.768で、前年度より0.018ポイント低下しており、類似団体の前年度の平均値0.91より低いものである。第三に、財政運営の健全性を判断する指標である実質収支比率は3.1%で、前年度より2.2ポイント低下しており、望ましいとされる3%～5%程度の範囲内となっている。これらの指標から、本市財政は一部改善が見られるものの、引き続き厳しい状況にあると言える。

また、一般会計における当年度末の地方債残高は997億8,962万5千円で、土木債などの普通債は増加したものの臨時財政対策債が減少したことにより、全体では前年度末に比べて18億9,763万6千円減少している。地方債については、引き続き財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。

当年度は、物価高騰などの影響により、引き続き、厳しい状況にあるものの、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、コロナ禍から脱却し社会経済活動の正常化が進んだ。また、雇用・所得環境が改善する中での各種政策の効果もあり、景気の基調としては、個人消費や雇用において、持ち直しの動きがみられる状況下での財政運営となった。

こうした中、歳出では、義務的経費である扶助費の増加などにより、前年度から歳出額が増加したものの、歳入では、地方交付税や市税など、主要一般財源収入が増加したことにより、引き続き財政調整基金等からの繰入れを行うことなく、実質収支の黒字を確保した。

しかしながら、物価上昇、金融資本市場の変動の影響などにより、景気が左右される恐れがあり、歳入においては、自主財源の根幹を成す市税収入や地方消費税交付金などの交付金の動向が不透明であること、また、歳出においては、義務的経費や繰出金が依然として高い水準にあることなどにより、先行きの見通しが困難な財政状況が続くものと思われる。

今後も、将来にわたって質の高い行政サービスの提供と持続可能な安定した財政基盤の構築に向け、行財政改革推進プランに掲げた取組項目を実施することで、歳入・歳出両面における徹底した見直しによる財政構造改革を推進するなど、より一層の努力を望むもの

である。

## (2) 歳入決算と収入未済額等について

当年度の歳入総額は1,143億4,752万3千円で、前年度に比べて10億3,137万8千円(0.9%)の増収となっている。科目別にみると、増加したのは、「地方交付税」、新町西地区市街地再開発事業に係る補償金などが増となった「諸収入」、大口法人の好業績による法人市民税の増収や家屋の新增築による固定資産税の増収等に伴う「市税」などで、減少したのは、芸術文化施設建設基金繰入金などが減となった「繰入金」、臨時財政対策債等が減となった「市債」などである。

当年度における自主財源の収入済額は489億5,211万7千円で、前年度に比べて4億7,964万2千円(1.0%)の減収となった。歳入総額の36.2%に当たり自主財源の根幹を成す市税の収入済額は413億6,596万6千円で、前年度に比べて4億843万4千円(1.0%)の増収となっている。

次に、一般会計における当年度の収入未済額は前年度に比べて1,114万6千円(0.6%)減少し、19億6,021万7千円となっている。このうち、損害賠償請求金や保護費返還金などの「諸収入」が9億6,889万円で収入未済額全体の49.4%に当たり、固定資産税や市民税などの「市税」の収入未済額は7億6,393万1千円で39.0%、住宅使用料などの「使用料及び手数料」が2億1,051万9千円で10.7%を占めている。これらは前年度に比べて、「諸収入」は6,459万7千円(7.1%)増加し、「市税」が2,768万5千円(3.5%)、「使用料及び手数料」が4,770万1千円(18.5%)それぞれ減少している。

また、一般会計における不納欠損額は、前年度に比べて6,676万2千円(124.3%)増加し、1億2,046万7千円となっている。主な内訳をみると、「市税」が不納欠損額全体の54.4%に当たる6,549万5千円、「諸収入」が34.4%に当たる4,140万6千円で、前年度に比べて「市税」が2,808万円(75.1%)、「諸収入」が2,609万4千円(170.4%)それぞれ増加している。

歳入においては、自主財源の根幹を成す市税収入が前年度を上回っているが、地方消費税交付金等の交付金の動向が不透明であることに加え、物価高騰の影響等により、先行きの見通しが困難な状況にある。その安定的確保のためには、市税について、課税客体的的確な把握により適正な課税を行い、収入率向上策等により収入未済額を縮減していくことや、ふるさと納税による寄附額増加などに向けた取組が基本的かつ重要な課題となる。

これまで本市では、庁内関係課と連携し、従来からのモバイルレジによるネットバンキング・クレジット決済や口座振替の勧奨に加え、新たに地方税統一QRコードを活用し、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税種別割のスマートフォン決済アプリを通じた納付を可能としたほか、地方税統一QRコード対応金融機関であれば全国どの金融機関窓口でも納付が可能となるなど、納付しやすい環境の整備に取り組んだ。また、県税務職員との相互併任制度を活用し家宅の搜索及び動産の差押えを実施するとともに、インターネット公売や合同公売会を開催するなど適切な滞納処分の執行と換価に努めた。ふるさと納税についても、返礼品提供企業やポータルサイトの拡充、インスタグラムを活用した返礼品の魅力発信に取り組んだ。

その結果、引き続き市税収入率は向上し、ふるさと納税の寄附額が過去最高を更新する等の成果を上げている。一方で、収入未済額は減少しているものの、その額は依然として多



額である。このため、今後も、DXの推進による利便性の向上や、きめ細かな納税相談の実施・執行停止を含む適正な滞納処分の執行、ふるさと納税の寄附額増加等、税負担の公平性と自主財源の安定的確保に努めるとともに、新たな収入未済額の発生の抑制と既存の収入未済額の縮減に、なお一層の努力を望むものである。

### (3) 歳出決算と効率的な財政運営について

当年度の歳出総額は1,117億8,974万9千円で、前年度に比べて22億6,297万7千円(2.1%)の増加となった。科目別にみると、増加したのは、エネルギー・食料品価格等物価高騰支援給付金事業費や障害福祉サービス給付費等が増となった「民生費」、中学校施設整備費等が増となった「教育費」などであり、減少したのは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等が減となった「衛生費」、LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金積立金やキャッシュレスポイント還元事業費等が減となった「商工費」などである。

性質別でみると、扶助費及び公債費の増により義務的経費は増加し、普通建設事業費の増により投資的経費も増加している一方、積立金の大幅な減により、その他の経費は減少している。

これを構成比でみると、義務的経費は60.3%（前年度58.8%）、投資的経費は8.9%（前年度8.3%）、その他の経費は30.8%（前年度32.9%）となっている。

令和5年度の予算編成においては、政策効果が低い歳出を削減し、政策効果の高い事業に転換するワイズスペンディングの徹底や、各部局における行政運営の自主性・自立性を確保し、事務事業の再評価や見直しを行う等を目的とした部局単位枠配分予算方式を採用し、真に市民が求める施策に重点的・効果的に予算配分するとともに、予算の執行にあたっては、効率的かつ効果的な事務事業の実施により経費を抑制するなど、財政健全化に努めたものの、当年度の歳出総額は、エネルギー・食料品価格等物価高騰支援給付金事業の実施などもあり、前年度を上回る結果となった。

本市においては、依然として義務的経費や特別・企業会計に対する繰出金が高い水準にあり、今後も、防災・減災対策や老朽化に伴う公共施設への対応など、大きな財政負担を伴う事業に取り組んでいるところであり、ますます財政需要の増大が見込まれる。

そのため、真に必要な施策を厳選し、経費の節減及び事業の合理化による徹底した財政運営の効率化を進め、持続可能な財政運営の確立に向け、なお一層の努力を望むものである。

## 2 特別会計

特別会計全体では、令和5年度から住宅新築資金等貸付事業会計が一般会計に移行したが、歳入総額は570億4,469万円で、前年度に比べて1億5,131万1千円(0.3%)の減少となっている。一方、歳出総額は557億1,581万円で、前年度に比べて6億8,488万2千円(1.2%)の増加となっている。この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は13億2,888万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は13億2,552万9千円の黒字となっている。

事業別にみると、実質収支が黒字になっているのは国民健康保険事業、奨学事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の4事業で、食肉センター事業、土地取得事業の2事業は実質

収支が均衡している。なお、単年度収支でみると、奨学事業、後期高齢者医療事業の2事業は黒字であるが、国民健康保険事業、介護保険事業の2事業は赤字であった。

#### (1) 収入未済額等について

当年度の特別会計全体の収入未済額は10億673万7千円で、前年度に比べて1億2,380万4千円(11.0%)減少している。

その事業別の内訳は、国民健康保険事業が7億7,967万1千円、介護保険事業が1億6,240万9千円、後期高齢者医療事業が5,572万2千円、奨学事業が893万5千円となっている。

また、特別会計全体の不納欠損額は1億8,988万6千円で、前年度に比べて3万4千円(0.0%)増加している。その内訳は、国民健康保険事業が1億1,604万2千円、介護保険事業が6,418万3千円、後期高齢者医療事業が966万1千円である。

このように、特別会計全体での収入未済額は前年度より減少しているものの、依然として多額である。

住民負担の公平性確保と自主財源の安定的確保による各特別会計の財政健全化を図る上で、収入未済額の縮減に向けての取組は重要である。今後においても、全庁的な体制の下に関係各課が連携し、納付者の利便性を図るとともに、滞納の初期段階における迅速な対応や個々の実情に即したきめ細かな納付相談の実施、また、滞納処分や強制執行等も視野に入れ、滞納を長期化させない厳正かつ的確な対策を推進することにより、新たな収入未済額の発生の抑制と既存の収入未済額の縮減に、なお一層の努力を望むものである。

#### (2) 会計の健全化と一般会計からの繰入金について

当年度における一般会計からの繰入金総額は77億2,944万6千円となっている。

その事業別の内訳は、介護保険事業が40億9,412万9千円、国民健康保険事業が25億5,324万7千円、後期高齢者医療事業が9億9,031万4千円、食肉センター事業が9,175万6千円である。この繰入金の総額は、前年度に比べて8,266万5千円(1.1%)増加し、一般会計において、歳出総額の6.9%(前年度7.0%)を占め、大きな負担となっている。

このように、特別会計には、一般会計から多額の繰入れが行われている。しかしながら、特別会計は、特定の事業実施に当たり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられるものであることから、法令等に基づき公費負担とされているものなど、本質的に一般会計が負担すべきもの以外は、当該事業収入により運営すべきものである。そのため、各特別会計においては、変化する市民ニーズや社会情勢を把握しながら、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向け、更なる収納率の向上など事業収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

#### 【国民健康保険事業特別会計】

当事業では、平成30年度から徳島県が財政運営の責任主体となっており、財政運営の安定化が図られている。

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支が7,995万7千円の黒字であったものの、前年度に比べて4億3,839万1千円(84.6%)の減少となっている。単年度収支については、前年度に比べて4億9,762万5千円(840.1%)減少し、前年度の黒字から転じて4億3,839万1千円

の赤字となっている。

当事業運営の重要な財源である国民健康保険料の収入未済額は7億6,803万4千円で前年度に比べて3,292万9千円(4.1%)減少し、不納欠損額は1億1,604万2千円で前年度に比べて791万6千円(6.4%)減少している。これは、被保険者数が減少傾向にあることが主な要因として考えられる中、調定額に対する収納率(還付未済額等を除く。)は81.1%(現年度分92.3%,滞納繰越分26.3%)で前年度と比較して0.4ポイント低下している。

今後においても、より一層の収納率の向上や収入未済額の縮減による当事業の安定的な運営に努めるとともに、人口減少に伴う被保険者数の減少、高齢化に伴う1人当たりの年間医療費の増加が見込まれることから、医療費の適正化に向け、特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率の向上など、保健事業に積極的に取り組まれない。

### 【食肉センター事業特別会計】

当年度における歳入歳出差引額は335万1千円の黒字となっているが、これは衛生対策設備整備事業に係る未執行分を翌年度に繰り越したことによるものであり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、一般会計からの繰入金により均衡を保っている状況である。

当年度の処理頭数は、豚の処理頭数が前年度に比べて1,172頭(5.0%)減少したことなどにより全体で1,421頭(5.0%)減少し、2万7,209頭となっている。近年の処理頭数は減少傾向と言わざるを得ず、今後も経済のグローバル化の影響による海外畜産物との競合や人口減少による将来的な国内需要の低迷も予想されるため、施設の利用促進による事業の活性化は大きな課題である。さらに、施設の老朽化に伴う施設整備費の増加が見込まれることから当センターを取り巻く環境は厳しいものとなっている。

このような状況を踏まえ、指定管理者と連携し、販路拡大等による処理頭数の増加に努めるとともに、県に対して当センターへの財政的支援の継続を要望するなど、持続的安定的な事業運営に一層の努力を望むものである。

### 【奨学事業特別会計】

当年度における歳入歳出差引額及び実質収支は1,262万9千円の黒字となっている。また、単年度収支は、126万7千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて701万7千円増加している。これは、歳入において繰越金及び奨学事業収入が減少したものの、歳出において貸付人員の減少により貸付金支出が減少したこと及び一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

当会計の原資である貸付金の回収については、訪問や面談等による滞納者個々に応じた適切な納付指導の徹底などにより、奨学事業収入の調定額に対する収納率は63.9%と前年度と比べて0.4ポイント上昇しており、貸付金償還に係る収入未済額は当年度末で893万5千円と前年度末に比べて61万6千円(6.5%)減少している。今後も、滞納者の実態把握を的確に行い、きめ細かな納付指導に努め、収入未済額の縮減に努力されたい。

一方、他団体の奨学金制度の充実などにより、新規貸付人員は減少を続けており、令和元年度以降は募集人員の半数を下回る状況が続いている。当年度の新規貸付人員は4人、令和6年度の申込人員は1人と過去最低となった。当事業の目的は、修学能力があるにもかかわらず

らず、経済的理由のために大学への就学が困難な者に対し、適切に奨学金の貸付けを行うことにより、教育の機会均等を図ることであるため、利用人数の多寡によって事業の効果を判断できないものの、現状のままでは、利用者の大幅な増加は見込めないと予想される。社会情勢や市民ニーズを把握しながら、今後の奨学金制度のあり方について検討を進められたい。

#### 【介護保険事業特別会計】

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支が10億4,426万5千円の黒字であったものの、単年度収支は前年度の黒字から転じて4億1,401万6千円の赤字となっている。

また、保険料収入については、不納欠損額が5,261万1千円で前年度に比べて585万6千円（10.0%）減少し、収入未済額は1億5,922万7千円で前年度に比べて903万6千円（5.4%）減少しており、調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は前年度と比較して0.3ポイント上昇し、96.2%となっている。

今後においても、当事業の安定的な運営を持続するため、引き続き収納対策を講じ、収納率の向上と収入未済額の縮減に努めるとともに、関係機関と連携した介護予防や重度化防止の取組を積極的に推進し、介護給付費の抑制に取り組まれたい。

#### 【後期高齢者医療事業特別会計】

当年度は、収納率の向上と収入未済額の縮減に向け、広報とくしまのほか、ホームページやリーフレットを活用し制度の周知に努めるとともに、きめ細やかな納付相談の実施、口座振替や初期未納対策の推進等に取り組んだが、保険料調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は98.0%となり、前年度に比べて0.1ポイント低下した。不納欠損額は966万1千円で前年度に比べて224万8千円（30.3%）増加し、また、収入未済額も5,572万2千円で前年度に比べて300万7千円（5.7%）増加している。

団塊の世代が順次、75歳を迎え、被保険者数の増加傾向は当面続くものと思われるが、当制度を安定的に運営するためには、財源の確保、特に保険料収入の確保が重要となることから、引き続き被保険者に対し制度の周知に努めるとともに、積極的な収納対策を講じ、収納率の向上及び収入未済額の縮減に一層の努力を望むものである。

### 3 財産の状況

市有財産については、常に管理体制を充実し、その用途又は目的に従い、最も効率的な管理運営を望むものである。



# 決算の総括



# I 決算の総括

## 1 総計決算額 [審査資料：第1表（108～109ページ）参照]

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,713億9,221万2,992円
歳出総額	1,675億555万8,906円
歳入歳出差引額	38億8,665万4,086円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第1表 総計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		114,347,522,649	111,789,749,047	2,557,773,602
特 別 会 計	国民健康保険事業	23,780,819,614	23,700,862,794	79,956,820
	食肉センター事業	124,997,763	121,646,563	3,351,200
	奨学事業	27,151,281	14,522,030	12,629,251
	土地取得事業	491,864,791	491,864,791	0
	介護保険事業	28,170,274,037	27,126,008,623	1,044,265,414
	後期高齢者医療事業	4,449,582,857	4,260,905,058	188,677,799
	小 計	57,044,690,343	55,715,809,859	1,328,880,484
合 計		171,392,212,992	167,505,558,906	3,886,654,086
前年度の総計決算額		170,512,146,349	164,557,699,000	5,954,447,349
前年度比較	増減額	880,066,643	2,947,859,906	△ 2,067,793,263
	増減率	0.5	1.8	△ 34.7

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

※ 「前年度の総計決算額」には住宅新築資金等貸付事業を含む。

歳入は1,713億9,221万3千円で、前年度に比べて0.5%増加（前年度1.5%減少）し、歳出は1,675億555万9千円で、前年度に比べて1.8%増加（前年度1.3%減少）しており、歳入歳出差引額は38億8,665万4千円で、前年度に比べて34.7%減少（前年度6.9%減少）している。



## 2 純計決算額 [審査資料：第2表（110～111ページ）参照]

一般会計と特別会計の決算を単純に合算しただけでは、双方の会計間に重複する部分があることから決算規模が実際の規模より重複額だけ大きくなってしまうため、一般会計と特別会計の繰入金、繰出金の額を相互に控除し、控除した後の額を合算した決算額を算出して、これを一般・特別会計の純計決算額とした。

当年度の一般・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	1,636億5,328万4,139円
歳出純計決算額	1,597億6,663万53円
歳入歳出差引額	38億8,665万4,086円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第2表 純計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		114,338,040,649	104,060,302,194	10,277,738,455
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,227,572,439	23,700,862,794	△ 2,473,290,355
	食肉センター事業	33,241,735	121,646,563	△ 88,404,828
	奨学事業	27,151,281	5,040,030	22,111,251
	土地取得事業	491,864,791	491,864,791	0
	介護保険事業	24,076,144,561	27,126,008,623	△ 3,049,864,062
	後期高齢者医療事業	3,459,268,683	4,260,905,058	△ 801,636,375
	小 計	49,315,243,490	55,706,327,859	△ 6,391,084,369
合 計		163,653,284,139	159,766,630,053	3,886,654,086
前年度の純計決算額		162,848,282,546	156,893,835,197	5,954,447,349
前年度比較	増減額	805,001,593	2,872,794,856	△ 2,067,793,263
	増減率	0.5	1.8	△ 34.7

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

※ 「前年度の純計決算額」には住宅新築資金等貸付事業を含む。

歳入純計決算額1,636億5,328万4千円、歳出純計決算額1,597億6,663万円は、総計決算額から一般会計及び特別会計間に重複計上されている各会計の繰入金（繰出金）の合計額77億3,892万9千円を控除したものである。この純計決算額は前年度に比べて、歳入で0.5%、歳出で1.8%それぞれ増加している。

### 3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
歳入歳出差引額 A	5,954,447,349	3,886,654,086	△ 2,067,793,263	△ 34.7
翌年度へ繰り越すべき財源 B	787,456,071	795,882,741	8,426,670	1.1
継続費通次繰越額	—	—	—	—
繰越明許費繰越額	769,047,271	780,531,141	11,483,870	1.5
事故繰越し繰越額	18,408,800	15,351,600	△ 3,057,200	△ 16.6
実 質 収 支 (A-B) C	5,166,991,278	3,090,771,345	△ 2,076,219,933	△ 40.2
単 年 度 収 支 D	△ 767,975,146	△2,076,219,933	△ 1,308,244,787	△ 170.3

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

※ 「4年度」には住宅新築資金等貸付事業を含む。

#### (1) 歳入歳出差引額

歳入歳出差引額（形式収支ともいう。）とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、現金の収支を表している。

当年度の歳入歳出差引額は38億8,665万4千円で、前年度に比べて20億6,779万3千円(34.7%)減少している。

#### (2) 実質収支

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余または純損失を意味する。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越事業の繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額をいう。

当年度の実質収支は30億9,077万1千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて20億7,622万円(40.2%)減少している。

#### (3) 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、当該年度のみ収支均衡の状況をみるものである。

当年度の単年度収支は、20億7,622万円の赤字で、赤字額は前年度に比べて13億824万5千円(170.3%)増加している。

#### 4 財政分析指標の状況

健全な財政運営の条件は、収支の均衡を保持しながら経済の変動や市民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくもので、財政課提出の資料であり、普通会計の決算額によるものである。普通会計とは、地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業会計を除く特別会計（本市においては、奨学事業及び土地取得事業）を一つの会計にしたものである。

※ 類似団体の数値は、総務省編集の類似団体別市町村財政指数表による本市の属する類型団体の平均値である。

[類似団体名]

元年度（IV-3：31都市）、2年度（IV-3：32都市）、3年度（IV-3：36都市）、4年度（IV-3：36都市）

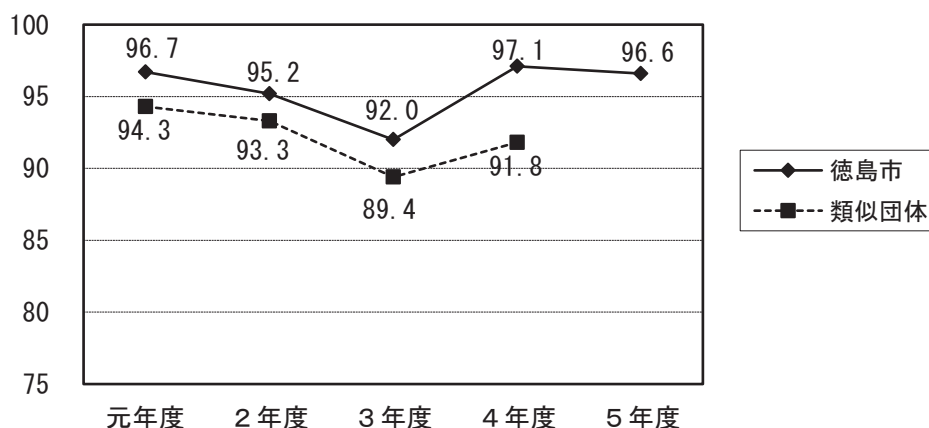
徳島市、釧路市、苫小牧市、ひたちなか市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、浦安市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市、鎌倉市、藤沢市、秦野市、津市、宇治市、和泉市、伊丹市、川西市、宇部市、山口市

##### (1) 経常収支比率

この比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は96.6%で、前年度に比べて0.5ポイント改善している。

最近5か年間における経常収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

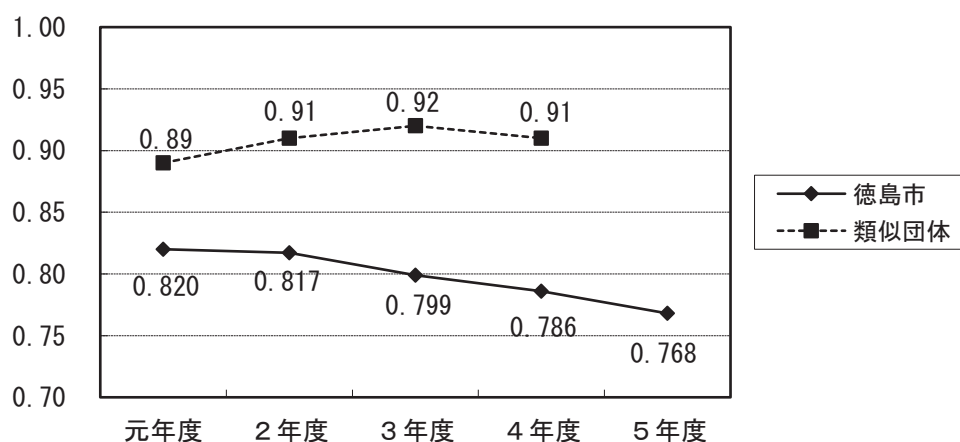


## (2) 財政力指数

この指数は、単年度財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額の最近3か年の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近く、「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

当年度の財政力指数は0.768で、前年度に比べて0.018ポイント低下している。

最近5か年間における財政力指数の推移をグラフで表すと次のとおりである。

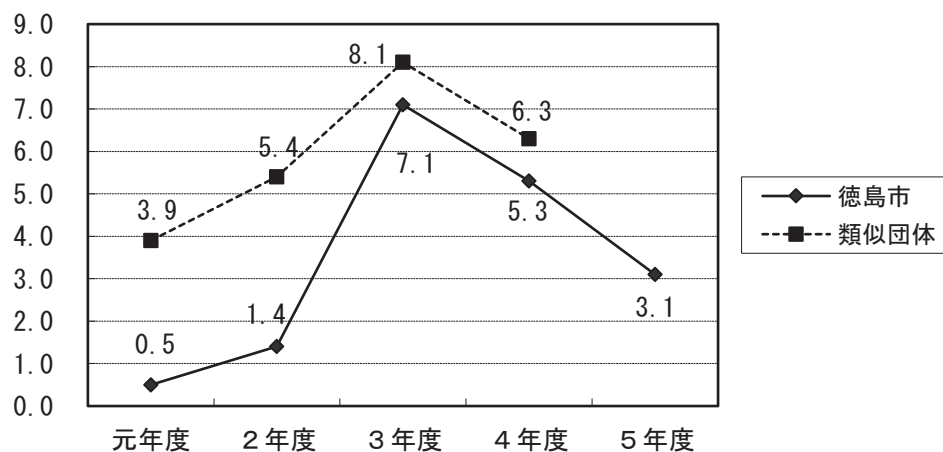


## (3) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、財政運営の健全性を判断するための指標として用いられる。地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等により一概にはいえませんが3%～5%が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は3.1%で、前年度に比べて2.2ポイント低下している。

最近5か年間における実質収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

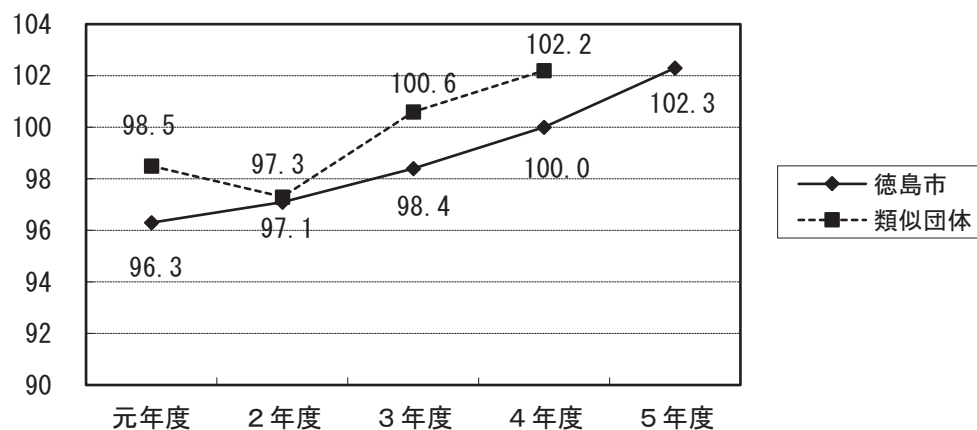


#### (4) 経常一般財源比率

この比率は、収入の安全性を推計するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が100%を超える度合いが高いほど財源に安全性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

当年度の経常一般財源比率は102.3%で、前年度に比べて2.3ポイント上昇している。

最近5か年間における経常一般財源比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



## 5 後年度にわたる財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況だけでなく、地方債、債務負担行為のように後年度にわたって財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況等についても、併せて総合的に把握する必要がある。この項では、地方債、債務負担行為、積立金により、当年度末におけるこれらの現在高や支出予定額から、後年度にわたる実質的な財政負担額を算定してみた。

これらの状況を普通会計でみると、次のとおりとなっている。

### (1) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

第4表 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 未償還元金	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未償還元金	
			元 金	利 子	計		
普 通 会 計	普 通 債	54,555,636	5,978,100	4,424,433	278,125	4,702,558	56,109,303
	土 木	30,530,674	3,641,300	2,406,207	167,536	2,573,743	31,765,767
	農 林 水 産	2,175,770	312,300	244,470	9,172	253,642	2,243,600
	教 育	10,744,872	769,300	852,387	51,377	903,764	10,661,785
	公 営 住 宅	3,127,128	213,500	182,424	21,802	204,226	3,158,204
	民 生	2,278,839	234,400	157,341	10,747	168,088	2,355,898
	衛 生	2,565,402	502,000	204,948	8,240	213,188	2,862,454
	消 防	2,053,867	208,600	287,586	4,574	292,160	1,974,881
	そ の 他	1,079,084	96,700	89,070	4,677	93,747	1,086,714
	災 害 復 旧 債	2,226	—	575	2	577	1,651
	そ の 他	47,129,399	619,137	4,069,865	91,770	4,161,635	43,678,671
	減税補てん債	255,308	—	116,537	417	116,954	138,771
	臨時財政 対策債	44,789,951	619,137	3,730,473	85,950	3,816,423	41,678,615
	減収補てん債	2,084,140	—	222,855	5,403	228,258	1,861,285
合 計	101,687,261	6,597,237	8,494,873	369,897	8,864,770	99,789,625	

当年度末における地方債現在高は997億8,962万5千円で、前年度末に比べて18億9,763万6千円（1.9%）減少している。

## (2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況は、次表のとおりである。

第5表 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度末	4年度末	5年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
用地取得	486,877	487,165	487,796	631	0.1
指定管理料	4,052,670	3,677,311	2,344,405	△ 1,332,906	△ 36.2
利子補給	161	112	89	△ 23	△ 20.5
施設取得 施設維持管理等	1,894,899	2,658,081	13,382,728	10,724,647	403.5
その他	2,724,758	924,144	3,126,475	2,202,331	238.3
合 計	9,159,365	7,746,813	19,341,493	11,594,680	149.7

※ 債務保証又は損失補償等で、履行すべき額の確定していないものは除いている。

当年度末における令和6年度以降支出予定額は193億4,149万3千円で、前年度末における令和5年度以降支出予定額に比べて115億9,468万円(149.7%)増加している。これは、庁舎災害対応機能強化事業の支出予定額が増加したことなどによるものである。

## (3) 積立金現在高の状況

財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている積立金現在高の状況は、次表のとおりである。

第6表 積立金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度末	4年度末	5年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
財政調整基金	5,052,425	7,115,166	8,631,585	1,516,419	21.3
減債基金	914,366	914,864	1,215,779	300,915	32.9
その他特定目的基金	2,618,387	3,197,468	2,911,162	△ 286,306	△ 9.0
合 計	8,585,178	11,227,498	12,758,526	1,531,028	13.6

※ 「定額の資金を運用するための基金」である土地取得基金は除いている。

当年度末における積立金現在高は127億5,852万6千円で、前年度末に比べて15億3,102万8千円(13.6%)増加している。これは、財政調整基金が15億1,641万9千円増加したことなどによるものである。

(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた後年度財政負担の状況は、次表のとおりである。

第7表 普通会計による後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度末	4年度末	5年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
地方債現在高 A	103,365,346	101,687,261	99,789,625	△ 1,897,636	△ 1.9
債務負担行為 額の翌年度 以降支出予定額 B	9,159,365	7,746,813	19,341,493	11,594,680	149.7
積立金現在高 C	8,585,178	11,227,498	12,758,526	1,531,028	13.6
後年度にわたる 財政負担額 D A + B - C	103,939,533	98,206,576	106,372,592	8,166,016	8.3

当年度末における令和6年度以降にわたる財政負担額は1,063億7,259万2千円で、前年度末における令和5年度以降にわたる財政負担額に比べて81億6,601万6千円(8.3%)増加している。これは、積立金現在高が15億3,102万8千円(13.6%)増加したものの、債務負担行為額の翌年度以降支出予定額が115億9,468万円(149.7%)増加したことによるものである。





# 一 般 会 計



## Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,143億4,752万2,649円
歳出総額	1,117億8,974万9,047円
歳入歳出差引額	25億5,777万3,602円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	113,316,145	114,347,523	1,031,378	0.9
歳出総額 B	109,526,772	111,789,749	2,262,977	2.1
歳入歳出差引額 (A-B) C	3,789,373	2,557,774	△ 1,231,599	△ 32.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	787,456	792,532	5,076	0.6
継続費通次繰越額	—	—	—	—
繰越明許費繰越額	769,047	777,180	8,133	1.1
事故繰越し繰越額	18,409	15,352	△ 3,057	△ 16.6
実質収支 (C-D) E	3,001,917	1,765,242	△ 1,236,675	△ 41.2
単年度収支 F	△ 1,082,645	△ 1,236,675	△ 154,030	△ 14.2
積立金 G	2,741	6,419	3,678	134.2
繰上償還金 H	—	85,100	85,100	皆増
積立金取崩し額 I	—	—	—	—
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 1,079,904	△ 1,145,156	△ 65,252	△ 6.0

歳入歳出差引額は25億5,777万4千円で、前年度に比べて12億3,159万9千円(32.5%)減少している。実質収支は17億6,524万2千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて12億3,667万5千円(41.2%)減少している。単年度収支は12億3,667万5千円の赤字で、赤字額は前年度に比べて1億5,403万円(14.2%)増加している。単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金及び地方債の繰上償還金を加えた実質単年度収支は、11億4,515万6千円の赤字となっている。

## 1 歳入

### (1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
124,559,034	116,383,572	114,347,523	120,467	1,960,217	91.8	98.3

#### ア 収入済額

収入済額の決算状況（款別）は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況（款別）

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 市 税	40,957,532	41,365,966	408,434	1.0
2 地 方 譲 与 税	638,592	644,481	5,889	0.9
3 利 子 割 交 付 金	24,400	20,804	△ 3,596	△ 14.7
4 配 当 割 交 付 金	340,984	402,427	61,443	18.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	253,896	428,288	174,392	68.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	638,067	743,594	105,527	16.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,185,656	6,166,430	△ 19,226	△ 0.3
8 ゴルフ場利用税交付金	28,789	27,341	△ 1,448	△ 5.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	47,531	67,838	20,307	42.7
10 地 方 特 例 交 付 金	210,280	204,718	△ 5,562	△ 2.6
11 地 方 交 付 税	11,197,691	12,601,748	1,404,057	12.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,841	40,725	△ 4,116	△ 9.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	393,728	384,188	△ 9,540	△ 2.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,442,324	1,426,143	△ 16,181	△ 1.1
15 国 庫 支 出 金	28,607,310	28,493,071	△ 114,239	△ 0.4
16 県 支 出 金	8,853,969	8,956,704	102,735	1.2
17 財 産 収 入	99,036	93,098	△ 5,938	△ 6.0
18 寄 附 金	819,219	733,639	△ 85,580	△ 10.4
19 繰 入 金	1,712,475	468,755	△ 1,243,720	△ 72.6
20 諸 収 入	1,530,486	2,199,135	668,649	43.7
21 市 債	6,812,380	6,597,237	△ 215,143	△ 3.2
22 繰 越 金	2,476,959	2,281,193	△ 195,766	△ 7.9
歳 入 合 計	113,316,145	114,347,523	1,031,378	0.9

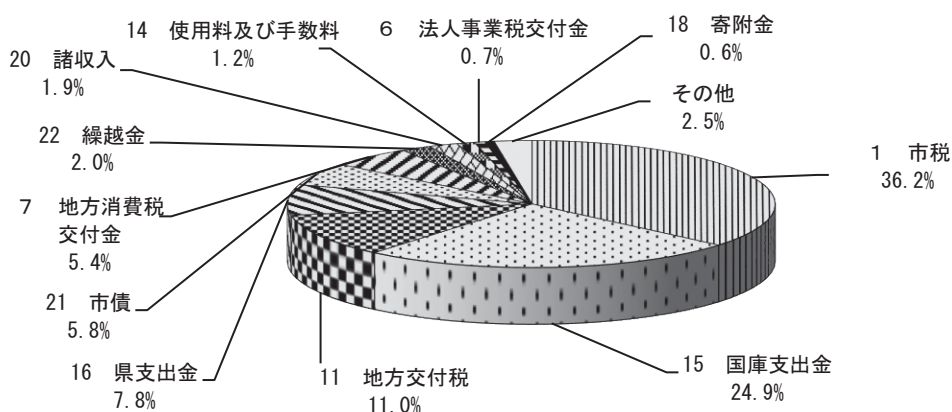
※ 各年度の収入済額には、4年度3,140千円、5年度44,634千円の還付未済額を含む。

歳入決算額1,143億4,752万3千円は、前年度に比べて10億3,137万8千円（0.9%）増加している。

[主な対前年度増減額・率]

地方交付税	1,404,057 千円	(	12.5 %)
諸収入	668,649 千円	(	43.7 %)
市税	408,434 千円	(	1.0 %)
株式等譲渡所得割交付金	174,392 千円	(	68.7 %)
繰入金	△ 1,243,720 千円	( △	72.6 %)
市債	△ 215,143 千円	( △	3.2 %)
繰越金	△ 195,766 千円	( △	7.9 %)

なお、当年度の収入済額の決算状況（款別）をグラフで表すと次のとおりである。



#### イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

区分	4年度		5年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	37,415	69.7	65,495	54.4	28,080	75.1
13 分担金及び負担金	978	1.8	1,777	1.5	799	81.7
14 使用料及び手数料	—	—	11,789	9.8	11,789	皆増
20 諸 収 入	15,312	28.5	41,406	34.4	26,094	170.4
合 計	53,705	100.0	120,467	100.0	66,762	124.3

不納欠損額1億2,046万7千円は、前年度に比べて全体で6,676万2千円（124.3%）増加している。不納欠損額の主なものは市税であり、その詳しい内容は、後述の歳入・第1款市税第10表（29ページ）を参照されたい。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

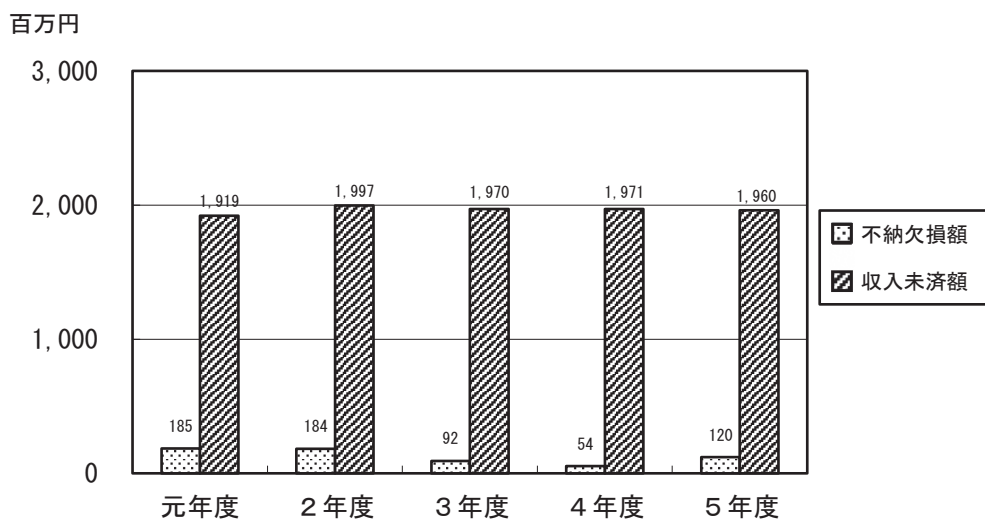
第5表 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	791,616	40.2	763,931	39.0	△ 27,685	△ 3.5
13 分担金及び負担金	16,980	0.9	16,618	0.8	△ 362	△ 2.1
14 使用料及び手数料	258,220	13.1	210,519	10.7	△ 47,701	△ 18.5
17 財 産 収 入	254	0.0	259	0.0	5	2.0
20 諸 収 入	904,293	45.9	968,890	49.4	64,597	7.1
合 計	1,971,363	100.0	1,960,217	100.0	△ 11,146	△ 0.6

収入未済額19億6,021万7千円は、前年度に比べて全体で1,114万6千円（0.6%）減少している。これは、主に諸収入の収入未済額が6,459万7千円（7.1%）増加したものの、使用料及び手数料の収入未済額が4,770万1千円（18.5%）、市税の収入未済額が2,768万5千円（3.5%）減少したことなどによるものである。

最近5か年間における不納欠損額・収入未済額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



エ 自主財源と依存財源の状況 [審査資料：第4表（114～115ページ）参照]

自主財源とは、市税、使用料及び手数料、財産収入など、地方自治体が自ら徴収または収納する財源をいう。また、依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、県支出金など、国や県の意思決定に基づき収納される財源をいう。これは、財源調達の拘束性を基準とした分類で、これにより歳入構造の安定性・自律性をみることができる。

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	49,431,759	43.6	48,952,117	42.8	△ 479,642	△ 1.0
依 存 財 源	63,884,386	56.4	65,395,406	57.2	1,511,020	2.4
合 計	113,316,145	100.0	114,347,523	100.0	1,031,378	0.9

当年度の自主財源は、諸収入等が増収となったものの、繰入金、繰越金、寄附金等が減収となったことにより、前年度に比べて4億7,964万2千円（1.0%）減少している。一方、依存財源は、市債等が減収となったものの、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金等が増収となったことにより、前年度に比べて15億1,102万円（2.4%）増加している。その結果、歳入全体に占める自主財源の割合が0.8ポイント低下し42.8%、依存財源の割合が0.8ポイント上昇し57.2%となっている。

オ 一般財源と特定財源の状況 [審査資料：第5表（116～117ページ）参照]

一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金など、地方自治体がどの経費にも自由に充当できる財源をいう。また、特定財源とは、国庫支出金、県支出金、市債など、用途が指定されている財源をいう。これは、歳入の用途を基準とした分類で、これにより財政運営の自主性と財政構造の弾力性をみることができる。

一般財源と特定財源の状況は、次表のとおりである。

第7表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	61,876,239	54.6	63,333,497	55.4	1,457,258	2.4
特 定 財 源	51,439,906	45.4	51,014,026	44.6	△ 425,880	△ 0.8
合 計	113,316,145	100.0	114,347,523	100.0	1,031,378	0.9

当年度の一般財源は、市債（臨時財政対策債）等が減収となったものの、地方交付税、市税等が増収となったことにより、前年度に比べて14億5,725万8千円（2.4%）増加している。一方、特定財源は、諸収入、市債（臨時財政対策債を除く）等が増収となったものの、繰入金、繰越金等が減収となったことにより、前年度に比べて4億2,588万円（0.8%）減少している。その結果、歳入全体に占める一般財源の割合が0.8ポイント上昇し55.4%、特定財源の割合が0.8ポイント低下し44.6%となっている。



(2) 款別歳入決算状況 [審査資料：第6表（118～124ページ）参照]

## 第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第8表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
41,283,276	42,150,757	41,365,966	65,495	763,931	100.2	98.1

### ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第9表 項 別 収 入 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税	18,083,260	18,269,654	186,394	1.0
個 人	14,374,467	14,370,947	△ 3,520	△ 0.0
法 人	3,708,793	3,898,707	189,914	5.1
固 定 資 産 税	17,497,166	17,696,825	199,659	1.1
固 定 資 産 税	17,355,599	17,553,507	197,908	1.1
国 有 資 産 等 交 付 金 及 び 納 付 金	141,567	143,318	1,751	1.2
軽 自 動 車 税	828,372	844,832	16,460	2.0
環 境 性 能 割	34,507	33,698	△ 809	△ 2.3
種 別 割	793,865	811,134	17,269	2.2
た ば こ 税	1,816,816	1,809,053	△ 7,763	△ 0.4
都 市 計 画 税	2,731,918	2,745,602	13,684	0.5
合 計	40,957,532	41,365,966	408,434	1.0

※ 各年度の収入済額には、4年度3,120千円、5年度44,634千円の還付未済額を含む。

収入済額413億6,596万6千円は、前年度に比べて4億843万4千円（1.0%）増加している。調定額に対する収入率は、98.1%（現年度分99.6%、滞納繰越分19.9%）となっており、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

[主な収入済額] (額の多い順。構成比：%)

① 固定資産税	17,553,507千円	(42.4%)
② 個人市民税	14,370,947千円	(34.7%)
③ 法人市民税	3,898,707千円	(9.4%)

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区	分	4年度		5年度		前年度比較	
		不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	件数
地方税法第18条 A 時効(5年)による不納欠損処分	市民税	4,995	462	5,002	275	7	△ 187
	個人	4,252	428	4,412	264	160	△ 164
	法人	743	34	590	11	△ 153	△ 23
	固定資産税	5,291	683	6,658	508	1,367	△ 175
	軽自動車税	3,196	599	2,912	507	△ 284	△ 92
	都市計画税	833	93	1,039	80	206	△ 13
	小計	14,315	1,837	15,611	1,370	1,296	△ 467
地方税法第15条の7 B 滞納処分執行停止による不納欠損処分	市民税	15,317	205	16,298	432	981	227
	個人	3,786	197	13,292	388	9,506	191
	法人	11,531	8	3,006	44	△ 8,525	36
	固定資産税	6,410	474	28,422	788	22,012	314
	軽自動車税	364	75	728	115	364	40
	都市計画税	1,009	54	4,436	126	3,427	72
小計	23,100	808	49,884	1,461	26,784	653	
不納欠損処分 A + B	市民税	20,312	667	21,300	707	988	40
	個人	8,038	625	17,704	652	9,666	27
	法人	12,274	42	3,596	55	△ 8,678	13
	固定資産税	11,701	1,157	35,080	1,296	23,379	139
	軽自動車税	3,560	674	3,640	622	80	△ 52
	都市計画税	1,842	147	5,475	206	3,633	59
	合計	37,415	2,645	65,495	2,831	28,080	186

※ 不納欠損件数は、納期ごとの件数をカウントしたものである。

不納欠損額6,549万5千円は、前年度に比べて2,808万円(75.1%)増加している。調定額に対する不納欠損額の割合は0.16%で、前年度(0.09%)に比べて0.07ポイント上昇している。

[主な不納欠損額] (額の多い順。構成比：%)

① 固定資産税	35,080 千円	( 53.6 %)
② 個人市民税	17,704 千円	( 27.0 %)
③ 都市計画税	5,475 千円	( 8.4 %)

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第11表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	件 数
市 民 税	340,353	14,931	338,889	10,270	△ 1,464	△ 4,661
個 人	257,645	14,336	260,684	10,012	3,039	△ 4,324
法 人	82,708	595	78,205	258	△ 4,503	△ 337
固 定 資 産 税	374,386	13,545	349,697	8,154	△ 24,689	△ 5,391
軽 自 動 車 税	36,520	6,285	34,238	4,721	△ 2,282	△ 1,564
た ば こ 税	82	3	126	5	44	2
都 市 計 画 税	40,275	2,132	40,981	1,273	706	△ 859
合 計	791,616	36,896	763,931	24,423	△ 27,685	△ 12,473

収入未済額7億6,393万1千円は、前年度に比べて2,768万5千円(3.5%)減少している。調定額に対する収入未済額の割合は1.81%で、前年度(1.89%)に比べて0.08ポイント低下している。

[主な収入未済額] (額の多い順。構成比：%)

① 固定資産税	349,697 千円	( 45.8 %)
② 個人市民税	260,684 千円	( 34.1 %)
③ 法人市民税	78,205 千円	( 10.2 %)

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第12表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
634,930	644,481	644,481	101.5	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第13表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	149,325	150,036	711	0.5
自動車重量譲与税	446,954	452,339	5,385	1.2
森林環境譲与税	41,338	41,338	0	—
特別とん譲与税	975	768	△ 207	△ 21.2
地方道路譲与税	0	0	0	—
合 計	638,592	644,481	5,889	0.9

収入済額6億4,448万1千円は、前年度に比べて588万9千円（0.9%）増加している。

### 第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
4 年 度	30,000	24,400	24,400	81.3	100.0	
5 年 度	22,000	20,804	20,804	94.6	100.0	
比 較	増 減 額	△ 8,000	△ 3,596	△ 3,596	—	—
	増 減 率	△ 26.7	△ 14.7	△ 14.7	—	—

収入済額2,080万4千円は、前年度に比べて359万6千円（14.7%）減少している。

### 第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
4 年 度	292,000	340,984	340,984	116.8	100.0	
5 年 度	470,400	402,427	402,427	85.5	100.0	
比 較	増 減 額	178,400	61,443	61,443	—	—
	増 減 率	61.1	18.0	18.0	—	—

収入済額4億242万7千円は、前年度に比べて6,144万3千円（18.0%）増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	384,000	253,896	253,896	66.1	100.0
5 年 度	280,000	428,288	428,288	153.0	100.0
比 較	増減額	△ 104,000	174,392	—	—
	増減率	△ 27.1	68.7	—	—

収入済額4億2,828万8千円は、前年度に比べて1億7,439万2千円（68.7%）増加している。

## 第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	641,000	638,067	638,067	99.5	100.0
5 年 度	657,800	743,594	743,594	113.0	100.0
比 較	増減額	16,800	105,527	—	—
	増減率	2.6	16.5	—	—

収入済額7億4,359万4千円は、前年度に比べて1億552万7千円（16.5%）増加している。

## 第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度		5,783,000	6,185,656	6,185,656	107.0	100.0
5 年 度		6,166,430	6,166,430	6,166,430	100.0	100.0
比 較	増減額	383,430	△ 19,226	△ 19,226	—	—
	増減率	6.6	△ 0.3	△ 0.3	—	—

収入済額61億6,643万円は、前年度に比べて1,922万6千円(0.3%)減少している。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度		31,000	28,789	28,789	92.9	100.0
5 年 度		29,100	27,341	27,341	94.0	100.0
比 較	増減額	△ 1,900	△ 1,448	△ 1,448	—	—
	増減率	△ 6.1	△ 5.0	△ 5.0	—	—

収入済額2,734万1千円は、前年度に比べて144万8千円(5.0%)減少している。

## 第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	41,000	47,531	47,531	115.9	100.0
5 年 度	47,400	67,838	67,838	143.1	100.0
比 較	増減額	6,400	20,307	—	—
	増減率	15.6	42.7	—	—

収入済額6,783万8千円は、前年度に比べて2,030万7千円（42.7%）増加している。

## 第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
199,400	204,718	204,718	102.7	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第22表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	203,493	185,679	△ 17,814	△ 8.8
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	6,787	19,039	12,252	180.5
合 計	210,280	204,718	△ 5,562	△ 2.6

収入済額2億471万8千円は、前年度に比べて556万2千円（2.6%）減少している。

## 第11款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度		11,478,000	11,197,691	11,197,691	97.6	100.0
5 年 度		12,651,309	12,601,748	12,601,748	99.6	100.0
比 較	増減額	1,173,309	1,404,057	1,404,057	—	—
	増減率	10.2	12.5	12.5	—	—

収入済額126億174万8千円は、前年度に比べて14億405万7千円（12.5%）増加している。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第24表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度		51,000	44,841	44,841	87.9	100.0
5 年 度		51,000	40,725	40,725	79.9	100.0
比 較	増減額	0	△ 4,116	△ 4,116	—	—
	増減率	—	△ 9.2	△ 9.2	—	—

収入済額4,072万5千円は、前年度に比べて411万6千円（9.2%）減少している。



## 第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第25表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
4 年 度	472,367	411,686	393,728	978	16,980	83.4	95.6	
5 年 度	402,010	402,583	384,188	1,777	16,618	95.6	95.4	
比 較	増減額	△ 70,357	△ 9,103	△ 9,540	799	△ 362	—	—
	増減率	△ 14.9	△ 2.2	△ 2.4	81.7	△ 2.1	—	—

### ア 収入済額

収入済額3億8,418万8千円はすべて負担金で、前年度に比べて954万円（2.4%）減少している。調定額に対する収入率は、95.4%となっており、前年度に比べて0.2ポイント低下している。

[主な対前年度増減額]

民生費負担金 児童福祉費負担金  
(保育所運営費負担金) △ 9,480 千円

### イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第26表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	978	15	1,777	15	799	81.7	0

不納欠損額177万7千円は、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて79万9千円（81.7%）増加している。

[不納欠損額の内訳]

民生費負担金 児童福祉費負担金  
(保育所運営費負担金) 1,777 千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第27表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	16,980	145	16,618	139	△ 362	△ 2.1	△ 6

収入未済額1,661万8千円は、前年度に比べて36万2千円（2.1%）減少している。

[収入未済額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	15,761 千円
	社会福祉費負担金 (老人ホーム措置費負担金)	857 千円

## 第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第28表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,467,322	1,648,451	1,426,143	11,789	210,519	97.2	86.5

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第29表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	932,964	926,821	△ 6,143	△ 0.7
手 数 料	509,360	499,322	△ 10,038	△ 2.0
合 計	1,442,324	1,426,143	△ 16,181	△ 1.1

※ 4年度の収入済額には、20千円の還付未済額を含む。

収入済額14億2,614万3千円は、前年度に比べて1,618万1千円（1.1%）減少している。  
調定額に対する収入率は、86.5%となっており、前年度に比べて1.7ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

土木使用料	住宅使用料		11,656 千円
教育使用料	動物園使用料	△	12,386 千円
衛生手数料	清掃手数料	△	5,353 千円
総務手数料	税務手数料	△	3,927 千円
総務使用料	庁舎等使用料	△	3,926 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第30表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	—	—	11,789	119	11,789	皆増	119

不納欠損額1,178万9千円は、住宅使用料の徳島市私債権の管理に関する条例第6条の規定に基づく債権の放棄及び幼稚園保育料の地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて1,178万9千円（皆増）増加している。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第31表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	258,070	857	210,327	763	△ 47,743	△ 18.5	△ 94
手 数 料	150	274	192	287	42	28.0	13
合 計	258,220	1,131	210,519	1,050	△ 47,701	△ 18.5	△ 81

※ 使用料のうち住宅使用料の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も、1戸につき1件とカウントしたものである。

収入未済額2億1,051万9千円は、前年度に比べて4,770万1千円（18.5%）減少している。これは主に、住宅使用料の収入未済額が4,774万1千円減少したことによるものである。使用料及び手数料の収入未済額のうち、2億1,031万円が住宅使用料である。この住宅使用料の調定額に対する収入率は、70.3%となっており、前年度に比べて3.7ポイント上昇している。

[収入未済額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	210,310 千円
	河川使用料	2 千円
衛生手数料	保健衛生手数料	180 千円
	清掃手数料	12 千円
教育使用料	幼稚園使用料	14 千円

## 第15款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
31,833,792	28,493,071	28,493,071	89.5	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国庫負担金	20,237,805	20,111,870	△ 125,935	△ 0.6
国庫補助金	8,242,458	8,261,065	18,607	0.2
国庫委託金	127,047	120,136	△ 6,911	△ 5.4
合 計	28,607,310	28,493,071	△ 114,239	△ 0.4

収入済額284億9,307万1千円は、前年度に比べて1億1,423万9千円（0.4%）減少している。

[主な対前年度増減額]

総務費国庫補助金	総務管理費国庫補助金	2,753,981 千円
民生費国庫負担金	社会福祉費国庫負担金	421,887 千円
民生費国庫補助金	社会福祉費国庫補助金	△ 2,559,122 千円
衛生費国庫負担金	保健衛生費国庫負担金	△ 598,788 千円

## 第16款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第34表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
9,312,527	8,956,704	8,956,704	96.2	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第35表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	6,080,348	6,398,256	317,908	5.2
県 補 助 金	2,308,269	2,085,294	△ 222,975	△ 9.7
県 委 託 金	465,352	473,154	7,802	1.7
合 計	8,853,969	8,956,704	102,735	1.2

収入済額89億5,670万4千円は、前年度に比べて1億273万5千円（1.2%）増加している。

[主な対前年度増減額]

民生費県負担金	社会福祉費県負担金	226,753 千円
	児童福祉費県負担金	119,584 千円
衛生費県補助金	保健衛生費県補助金	110,632 千円
土木費県補助金	都市計画費県補助金	△ 372,168 千円

## 第17款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第36表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
125,647	93,357	93,098	—	259	74.1	99.7

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第37表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	67,204	73,329	6,125	9.1
財 産 売 払 収 入	31,832	19,769	△ 12,063	△ 37.9
合 計	99,036	93,098	△ 5,938	△ 6.0

収入済額9,309万8千円は、前年度に比べて593万8千円（6.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

不動産売払収入 △ 9,477 千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第38表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
財産運用収入	254	2	259	2	5	2.0	0

収入未済額25万9千円は、前年度に比べて5千円（2.0%）増加している。

[収入未済額の内訳]

財産貸付収入 259 千円

## 第18款 寄 附 金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第39表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	
	A	B	C	C/A	C/B	
4 年 度	813,087	819,219	819,219	100.8	100.0	
5 年 度	735,630	733,639	733,639	99.7	100.0	
比 較	増 減 額	△ 77,457	△ 85,580	△ 85,580	—	—
	増 減 率	△ 9.5	△ 10.4	△ 10.4	—	—

収入済額7億3,363万9千円は、前年度に比べて8,558万円（10.4%）減少している。

[主な対前年度増減額]

総務寄附金		135,591 千円
商工寄附金	△	200,000 千円

## 第19款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第40表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
1,120,128	468,755	468,755	41.8	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第41表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
基金繰入金	1,695,392	459,273	△ 1,236,119	△ 72.9
特別会計繰入金	17,083	9,482	△ 7,601	△ 44.5
合 計	1,712,475	468,755	△ 1,243,720	△ 72.6

収入済額4億6,875万5千円は、前年度に比べて12億4,372万円（72.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

デジタル・トランスフォーメーション推進基金繰入金	247,753 千円
芸術文化施設建設基金繰入金	△ 1,640,820 千円

## 第20款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第42表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2,368,223	3,209,431	2,199,135	41,406	968,890	92.9	68.5

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第43表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延 滞 金	19,186	27,158	7,972	41.6
預 金 利 子	373	414	41	11.0
貸 付 金 元 利 収 入	793,482	784,822	△ 8,660	△ 1.1
受 託 事 業 収 入	46,236	44,152	△ 2,084	△ 4.5
雑 入	671,209	1,342,589	671,380	100.0
合 計	1,530,486	2,199,135	668,649	43.7

収入済額21億9,913万5千円は、前年度に比べて6億6,864万9千円（43.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

雑入		671,251 千円
延滞金	市税延滞金	7,972 千円
団体貸付金元利収入	商工貸付金収入	△ 15,047 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第44表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
貸付金元利収入	—	—	6,889	3	6,889	皆増	3
雑 入	15,312	39	34,517	58	19,205	125.4	19
合 計	15,312	39	41,406	61	26,094	170.4	22

不納欠損額4,140万6千円は、生活保護費返還金の地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成、住宅新築資金等貸付金の徳島市私債権の管理に関する条例第6条の規定に基づく債権の放棄及び広告料収入の会社法第475条の規定に基づく株式会社の清算によるものであり、前年度に比べて2,609万4千円（170.4%）増加している。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。



第45表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
貸付金元利収入	—	—	64,711	30	64,711	皆増	30
雑 入	904,293	1,530	904,179	1,700	△ 114	△ 0.0	170
合 計	904,293	1,530	968,890	1,730	64,597	7.1	200

収入未済額9億6,889万円は、元市長に対する損害賠償請求金、生活保護費及び児童手当・児童扶養手当の返還金並びに住宅新築資金等貸付金などが未収となったものであり、前年度に比べて6,459万7千円（7.1%）増加している。

## 第21款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第46表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度		11,463,851	6,812,380	6,812,380	59.4	100.0
5 年 度		12,419,518	6,597,237	6,597,237	53.1	100.0
比 較	増 減 額	955,667	△ 215,143	△ 215,143	—	—
	増 減 率	8.3	△ 3.2	△ 3.2	—	—

収入済額65億9,723万7千円は、前年度に比べて2億1,514万3千円（3.2%）減少している。

[主な対前年度増減額]

教育債	294,700 千円
民生債	157,000 千円
農林水産業債	96,900 千円
臨時財政対策債	△ 688,843 千円
土木債	△ 140,500 千円

なお、当年度末の地方債現在高は、997億8,962万5千円となっている。

## 第22款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第47表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	2,020,824	2,476,959	2,476,959	122.6	100.0
5 年 度	2,281,192	2,281,193	2,281,193	100.0	100.0
比 較	増 減 額	△ 195,766	△ 195,766	—	—
	増 減 率	12.9	△ 7.9	—	—

収入済額22億8,119万3千円は、前年度に比べて1億9,576万6千円（7.9%）減少している。

なお、収入済額のうち、7億8,745万6千円は前年度からの繰越事業に対する財源充当額であり、残りの純繰越額は14億9,373万7千円（住宅新築資金等貸付事業1,819千円を含む）となっている。

## 2 歳 出

### (1) 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第48表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
124,559,034	111,789,749	7,261,427	5,507,858	89.7

#### ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、第49表及び第50表のとおりである。

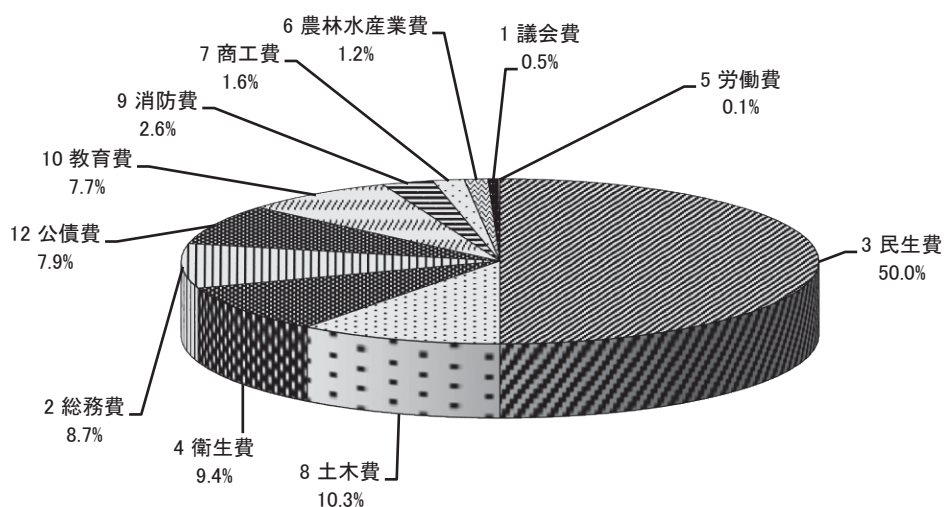
第49表 目的別（款別）歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	501,649	505,346	3,697	0.7
2 総 務 費	9,804,138	9,693,295	△ 110,843	△ 1.1
3 民 生 費	53,288,680	55,870,640	2,581,960	4.8
4 衛 生 費	10,936,031	10,546,041	△ 389,990	△ 3.6
5 労 働 費	55,515	53,612	△ 1,903	△ 3.4
6 農 林 水 産 業 費	1,152,178	1,330,535	178,357	15.5
7 商 工 費	2,131,098	1,809,990	△ 321,108	△ 15.1
8 土 木 費	11,675,644	11,545,940	△ 129,704	△ 1.1
9 消 防 費	2,890,505	2,929,411	38,906	1.3
10 教 育 費	8,226,922	8,625,392	398,470	4.8
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—
12 公 債 費	8,864,412	8,879,547	15,135	0.2
合 計	109,526,772	111,789,749	2,262,977	2.1

支出済額1,117億8,974万9千円は、前年度に比べて22億6,297万7千円（2.1%）増加している。予算現額に対する割合は89.7%となっている。

なお、当年度の目的別歳出決算の状況をグラフで表すと次のとおりである。



第50表 性質別歳出決算額の状況

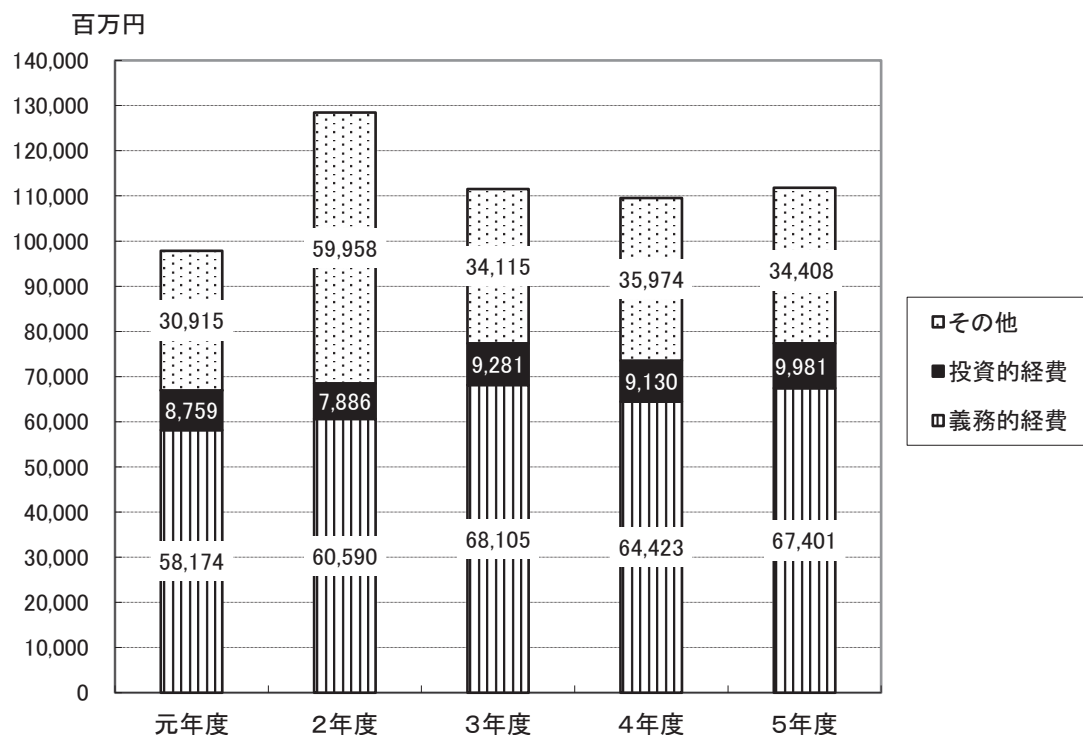
(単位：千円・%)

区 分		4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	20,152,961	18.4	19,827,336	17.7	△ 325,625	△ 1.6	
	人 扶 助 費	35,405,586	32.3	38,694,256	34.6	3,288,670	9.3	
	公 債 費	8,864,449	8.1	8,879,574	8.0	15,125	0.2	
	小 計	64,422,996	58.8	67,401,166	60.3	2,978,170	4.6	
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	3,027,686	2.8	3,735,313	3.3	707,627	23.4
		単独事業費	5,757,083	5.2	5,877,323	5.3	120,240	2.1
		県営事業負担金	280,915	0.2	305,201	0.3	24,286	8.6
		受託事業費	63,898	0.1	62,969	0.0	△ 929	△ 1.5
		計	9,129,582	8.3	9,980,806	8.9	851,224	9.3
	費	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
小 計	9,129,582	8.3	9,980,806	8.9	851,224	9.3		
その他の経費	物 件 費	12,610,784	11.5	11,859,971	10.6	△ 750,813	△ 6.0	
	維 持 補 修 費	1,133,815	1.0	1,068,040	1.0	△ 65,775	△ 5.8	
	補 助 費 等	11,162,194	10.2	12,447,026	11.1	1,284,832	11.5	
	積 立 金	2,277,711	2.1	480,302	0.4	△ 1,797,409	△ 78.9	
	投資及び出資金	351,716	0.3	46,846	0.1	△ 304,870	△ 86.7	
	貸 付 金	791,193	0.8	776,146	0.7	△ 15,047	△ 1.9	
	繰 出 金	7,646,781	7.0	7,729,446	6.9	82,665	1.1	
小 計	35,974,194	32.9	34,407,777	30.8	△ 1,566,417	△ 4.4		
合 計	109,526,772	100.0	111,789,749	100.0	2,262,977	2.1		

・ 義務的経費

義務的経費674億116万6千円は、前年度に比べて29億7,817万円（4.6%）増加している。また、義務的経費の歳出総額に対する割合は60.3%で、前年度に比べて1.5ポイント上昇している。

最近5か年間における性質別歳出決算額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



人件費の市税収入済額及び歳出決算額に対する割合について年度比較すると、次表のとおりである。

第51表 人件費の市税収入済額等に対する割合

(単位：千円・%)

区 分	人 件 費	市税収入済額	歳出決算額	人件費の割合	
				対市税収入済額	対歳出決算額
元年度	18,190,580	40,874,211	97,847,525	44.5	18.6
2年度	20,125,068	41,194,821	128,434,048	48.9	15.7
3年度	20,347,275	40,658,011	111,500,898	50.0	18.3
4年度	20,152,961	40,957,532	109,526,772	49.2	18.4
5年度	19,827,336	41,365,966	111,789,749	47.9	17.7

市税収入済額に対する人件費の割合は47.9%で、前年度に比べて1.3ポイント低下し、歳出決算額に対する人件費の割合は17.7%で、前年度に比べて0.7ポイント低下している。

・ 投資的経費

投資的経費99億8,080万6千円は、前年度に比べて8億5,122万4千円（9.3%）増加している。また、投資的経費の歳出総額に対する割合は8.9%で、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

・ その他の経費

その他の経費344億777万7千円は、前年度に比べて15億6,641万7千円（4.4%）減少している。また、その他の経費の歳出総額に対する割合は30.8%で、前年度に比べて2.1ポイント低下している。

イ 翌年度繰越額 [審査資料：第8表（132～134ページ）参照]

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

第52表 翌年度繰越額の状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
2 総 務 費	174,643	2.8	278,814	3.8	104,171	59.6
3 民 生 費	392,203	6.3	1,523,166	21.0	1,130,963	288.4
4 衛 生 費	1,398,780	22.4	340,543	4.7	△ 1,058,237	△ 75.7
6 農林水産業費	284,776	4.6	92,703	1.3	△ 192,073	△ 67.4
7 商 工 費	8,960	0.1	15,171	0.2	6,211	69.3
8 土 木 費	3,153,657	50.6	3,915,231	53.9	761,574	24.1
9 消 防 費	55,074	0.9	157,322	2.2	102,248	185.7
10 教 育 費	762,860	12.2	932,977	12.8	170,117	22.3
11 災 害 復 旧 費	—	—	5,500	0.1	5,500	皆増
合 計	6,230,953	100.0	7,261,427	100.0	1,030,474	16.5

翌年度繰越額の総額72億6,142万7千円は、前年度に比べて10億3,047万4千円（16.5%）増加している。翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費に係るもの72億37万6千円、事故繰越しに係るもの6,105万1千円となっている。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第53表 不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	37,701	0.6	36,449	0.7	△ 1,252	△ 3.3
2 総 務 費	450,660	7.5	562,611	10.2	111,951	24.8
3 民 生 費	2,678,163	44.4	1,643,834	29.8	△ 1,034,329	△ 38.6
4 衛 生 費	1,371,649	22.7	1,548,337	28.1	176,688	12.9
5 労 働 費	1,318	0.0	1,683	0.0	365	27.7
6 農林水産業費	112,619	1.9	84,226	1.5	△ 28,393	△ 25.2
7 商 工 費	104,958	1.7	81,745	1.5	△ 23,213	△ 22.1
8 土 木 費	633,979	10.5	760,291	13.8	126,312	19.9
9 消 防 費	109,619	1.8	83,929	1.5	△ 25,690	△ 23.4
10 教 育 費	504,400	8.4	634,831	11.5	130,431	25.9
11 災 害 復 旧 費	30,000	0.5	24,500	0.4	△ 5,500	△ 18.3
12 公 債 費	1,297	0.0	2,551	0.0	1,254	96.7
13 予 備 費	—	—	42,871	0.8	42,871	皆増
合 計	6,036,363	100.0	5,507,858	100.0	△ 528,505	△ 8.8

不用額の総額55億785万8千円は、前年度に比べて5億2,850万5千円（8.8%）減少している。  
 予算現額に対する割合は4.4%である。

[主な不用額]（額の多い順。構成比：%）

① 民生費	1,643,834 千円	(29.8)
② 衛生費	1,548,337 千円	(28.1)
③ 土木費	760,291 千円	(13.8)
④ 教育費	634,831 千円	(11.5)
⑤ 総務費	562,611 千円	(10.2)

エ 一般会計繰出金

特別会計及び企業会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

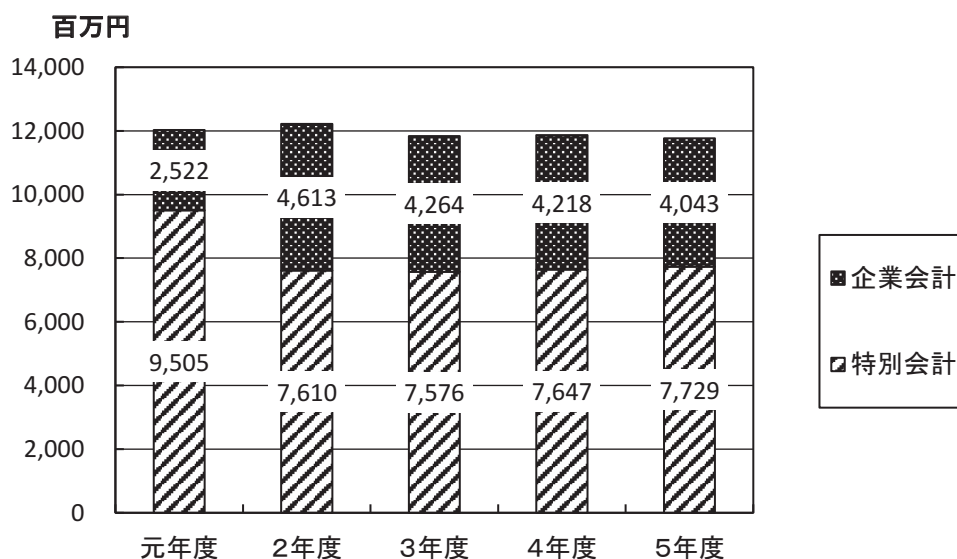
第54表 一般会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分		4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,627,518	2,553,247	△ 74,271	△ 2.8
	食肉センター事業	80,055	91,756	11,701	14.6
	介護保険事業	3,995,285	4,094,129	98,844	2.5
	後期高齢者医療事業	943,923	990,314	46,391	4.9
	小 計	7,646,781	7,729,446	82,665	1.1
企 業 会 計	中央卸売市場事業	142,853	144,279	1,426	1.0
	商業観光施設事業	147,896	93,511	△ 54,385	△ 36.8
	水道事業	134,831	112,000	△ 22,831	△ 16.9
	公共下水道事業	1,734,215	1,546,634	△ 187,581	△ 10.8
	旅客自動車運送事業	448,325	426,529	△ 21,796	△ 4.9
	市民病院事業	1,610,455	1,719,619	109,164	6.8
	小 計	4,218,575	4,042,572	△ 176,003	△ 4.2
合 計		11,865,356	11,772,018	△ 93,338	△ 0.8

一般会計からの繰出金の総額117億7,201万8千円は、前年度に比べて9,333万8千円(0.8%)減少している。

最近5か年間ににおける一般会計繰出金の推移をグラフで表すと次のとおりである。





(2) 款別歳出決算状況 [審査資料：第7表（126～130ページ）参照]

## 第1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第55表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
4年度	539,350	501,649	—	37,701	93.0	
5年度	541,795	505,346	—	36,449	93.3	
比較	増減額	2,445	3,697	—	△ 1,252	—
	増減率	0.5	0.7	—	△ 3.3	—

支出済額5億534万6千円は、前年度に比べて369万7千円（0.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

議会費	議会費（議会デジタル化推進事業費）	1,638千円
	（政務活動費）	△ 1,565千円

## 第2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第56表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
10,534,720	9,693,295	278,814	562,611	92.0

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第57表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	7,936,422	7,757,794	△ 178,628	△ 2.3
徴 税 費	1,058,975	1,108,417	49,442	4.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	522,921	425,905	△ 97,016	△ 18.6
選 挙 費	167,152	279,103	111,951	67.0
統 計 調 査 費	43,143	44,519	1,376	3.2
監 査 委 員 費	75,525	77,557	2,032	2.7
合 計	9,804,138	9,693,295	△ 110,843	△ 1.1

支出済額96億9,329万5千円は、前年度に比べて1億1,084万3千円（1.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]

総務管理費 諸費（市税過誤納還付金等）	1,001,868 千円
基金積立費（減債基金積立金）	300,418 千円
一般管理費（デジタル・トランスフォーメーション推進基金積立金）	△ 1,000,005 千円
（退職手当）	△ 471,345 千円

### 第3款 民生費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第58表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
59,037,640	55,870,640	1,523,166	1,643,834	94.6

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第59表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	25,534,842	26,991,885	1,457,043	5.7
児 童 福 祉 費	17,082,821	17,908,786	825,965	4.8
生 活 保 護 費	10,671,017	10,969,969	298,952	2.8
災 害 救 助 費	—	—	—	—
合 計	53,288,680	55,870,640	2,581,960	4.8

支出済額558億7,064万円は、前年度に比べて25億8,196万円（4.8%）増加している。

[主な対前年度増減額]

社会福祉費	社会福祉総務費（エネルギー・食料品価格等物価高騰支援給付金事業費）	3,329,093 千円
	（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費）	△ 1,742,231 千円
	障害者総合支援費（障害福祉サービス給付費）	754,808 千円
児童福祉費	児童福祉総務費（子育て世帯物価高騰対策支援事業費）	823,232 千円

## 第4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第60表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
12,434,921	10,546,041	340,543	1,548,337	84.8

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第61表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	6,318,537	5,778,043	△ 540,494	△ 8.6
清 掃 費	4,617,494	4,767,998	150,504	3.3
合 計	10,936,031	10,546,041	△ 389,990	△ 3.6

支出済額105億4,604万1千円は、前年度に比べて3億8,999万円（3.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

保健衛生費	子ども医療費（医療扶助費）	184,779 千円
	病院費（市民病院事業会計負担金及び補助金）	109,164 千円
	予防接種費（予防接種健康被害給付費）	98,390 千円
	（新型コロナウイルスワクチン接種事業費）	△ 1,017,444 千円

## 第5款 労働費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第62表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
4 年 度	56,833	55,515	—	1,318	97.7	
5 年 度	55,295	53,612	—	1,683	97.0	
比較	増減額	△ 1,538	△ 1,903	—	365	—
	増減率	△ 2.7	△ 3.4	—	27.7	—

支出済額5,361万2千円は、前年度に比べて190万3千円（3.4%）減少している。

[主な対前年度増減額]

労働諸費	労働諸費（ファミリー・サポート・センター利用促進事業費）	895 千円
	（勤労者体育館関係費）	△ 2,254 千円
	（ファミリー・サポート・センター事業費）	△ 300 千円

## 第6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第63表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,507,464	1,330,535	92,703	84,226	88.3

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第64表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 業 費	583,256	660,973	77,717	13.3
農 地 費	568,922	669,562	100,640	17.7
合 計	1,152,178	1,330,535	178,357	15.5

支出済額13億3,053万5千円は、前年度に比べて1億7,835万7千円（15.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

農地費	農地施設維持費（農地施設補修費）	63,501千円
農林水産業費	園芸振興費（園芸振興推進費）	29,530千円
	農林業振興費（林業振興費）	28,814千円

## 第7款 商工費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第65表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
4 年 度	2,245,016	2,131,098	8,960	104,958	94.9	
5 年 度	1,906,906	1,809,990	15,171	81,745	94.9	
比較	増減額	△ 338,110	△ 321,108	6,211	△ 23,213	—
	増減率	△ 15.1	△ 15.1	69.3	△ 22.1	—

支出済額18億999万円は、前年度に比べて3億2,110万8千円（15.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]

商工費	観光費（阿波おどり会館運営費）	101,771 千円
	（商業観光施設事業会計補助金）	△ 54,385 千円
	商工業振興費（LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金積立金）	△ 200,000 千円
	（キャッシュレスポイント還元事業費）	△ 179,447 千円

## 第8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第66表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
16,221,462	11,545,940	3,915,231	760,291	71.2

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第67表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	119,266	121,087		1.5
道 路 橋 り ょ う 費	2,255,246	2,193,775	△ 61,471	△ 2.7
河川及び排水施設費	1,057,018	1,244,936	187,918	17.8
港 湾 費	63,472	52,001	△ 11,471	△ 18.1
都 市 計 画 費	6,756,065	7,120,702	364,637	5.4
住 宅 費	1,424,577	813,439	△ 611,138	△ 42.9
合 計	11,675,644	11,545,940	△ 129,704	△ 1.1

支出済額115億4,594万円は、前年度に比べて1億2,970万4千円（1.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]

都市計画費	市街地整備費	391,682 千円
	都市計画総務費	153,138 千円
	公共下水道費	△ 187,581 千円
河川及び排水施設費	排水施設費	174,552 千円
住宅費	公営住宅建設費	△ 655,214 千円

## 第9款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第68表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
4 年 度	3,055,198	2,890,505	55,074	109,619	94.6	
5 年 度	3,170,662	2,929,411	157,322	83,929	92.4	
比較	増減額	115,464	38,906	102,248	△ 25,690	—
	増減率	3.8	1.3	185.7	△ 23.4	—

支出済額29億2,941万1千円は、前年度に比べて3,890万6千円（1.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

消防費	施設整備費（同報無線設備整備費）	74,723 千円
	（消防ポンプ自動車等整備費）	△ 132,227 千円
	常備消防費（消防活動費）	46,016 千円
	（職員給与費）	39,620 千円

## 第10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第69表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
10,193,200	8,625,392	932,977	634,831	84.6

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第70表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
教育総務費	989,188	822,122	△ 167,066	△ 16.9
小学校費	1,480,940	1,484,377	3,437	0.2
中学校費	808,332	1,054,104	245,772	30.4
高等学校費	925,043	945,230	20,187	2.2
幼稚園費	1,068,285	1,071,355	3,070	0.3
学校給食費	1,164,425	1,268,342	103,917	8.9
社会教育費	1,233,951	1,520,111	286,160	23.2
保健体育費	556,758	459,751	△ 97,007	△ 17.4
合 計	8,226,922	8,625,392	398,470	4.8

支出済額86億2,539万2千円は、前年度に比べて3億9,847万円（4.8%）増加している。



[主な対前年度増減額]

中学校費	学校建設費（学校施設整備費）	236,782 千円
社会教育費	公民館費（中央公民館費）	156,444 千円
	動物園費（とくしま動物園魅力向上基金積立金）	100,001 千円
教育総務費	教育委員会費（退職手当）	△ 154,517 千円

## 第11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第71表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30,000	—	5,500	24,500	—

当年度は、災害の発生による被害があったが支出はなく、550万円を翌年度へ繰り越し、2,450万円が不用額となっている。

なお、前年度は、災害の発生による被害はなかった。

## 第12款 公債費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第72表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4年度	8,865,709	8,864,412	—	1,297	100.0
5年度	8,882,098	8,879,547	—	2,551	100.0
比較	増減額	16,389	15,135	—	—
	増減率	0.2	0.2	—	96.7

支出済額88億7,954万7千円は、前年度に比べて1,513万5千円（0.2%）増加している。

[主な対前年度増減額]

公債費	利子（一時借入金利子）	8,573 千円
	元金（長期債元金償還金）	5,030 千円

## 第13款 予備費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第73表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	当 初 予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額	充 用 率 B/A	
4 年 度	50,000	50,000	0	100.0	
5 年 度	50,000	7,129	42,871	14.3	
比較	増減額	0	△ 42,871	42,871	—
	増減率	—	△ 85.7	皆増	—

当初予算額5,000万円から712万9千円充用し、不用額は4,287万1千円となっている。

[充用先及び充用額]

総務費	総務管理費	諸費	4,647 千円
農林水産業費	農地費	農地総務費	2,104 千円
土木費	都市計画費	市街地整備費	378 千円



# 特 別 会 計



### Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	570億4,469万343円
歳出総額	557億1,580万9,859円
歳入歳出差引額	13億2,888万484円

会計別の決算額の状況は、次表のとおりである。

第1表 特別会計の決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
国民健康保険事業	23,780,819,614	23,700,862,794	79,956,820	
食肉センター事業	124,997,763	121,646,563	3,351,200	
奨学事業	27,151,281	14,522,030	12,629,251	
土地取得事業	491,864,791	491,864,791	0	
介護保険事業	28,170,274,037	27,126,008,623	1,044,265,414	
後期高齢者医療事業	4,449,582,857	4,260,905,058	188,677,799	
合 計	57,044,690,343	55,715,809,859	1,328,880,484	
前年度の決算額	57,196,001,451	55,030,927,445	2,165,074,006	
前年度比較	増減額	△ 151,311,108	684,882,414	△ 836,193,522
	増減率	△ 0.3	1.2	△ 38.6

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

※ 「前年度の決算額」には住宅新築資金等貸付事業を含む。

また、決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 特別会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	57,196,001,451	57,044,690,343	△ 151,311,108	△ 0.3
歳出総額 B	55,030,927,445	55,715,809,859	684,882,414	1.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,165,074,006	1,328,880,484	△ 836,193,522	△ 38.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	3,351,200	3,351,200	皆増
実質収支 (C-D) E	2,165,074,006	1,325,529,284	△ 839,544,722	△ 38.8
単年度収支 F	314,669,592	△ 839,544,722	△ 1,154,214,314	△ 366.8

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

※ 「4年度」には住宅新築資金等貸付事業を含む。

歳入歳出差引額は13億2,888万円で、前年度に比べて8億3,619万4千円(38.6%)減少している。実質収支は13億2,552万9千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて8億3,954万5千円(38.8%)減少している。単年度収支は、前年度に比べて11億5,421万4千円(366.8%)減少し、黒字から転じて8億3,954万5千円の赤字となっている。

# 1 国民健康保険事業

当事業は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、被保険者の健康の保持及び増進を図るための保健事業を行うものである。

なお、国民健康保険法の改正により平成30年度から徳島県が財政運営の責任主体となっており、本市は、県が市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じて決定した国民健康保険事業費納付金を県に納付し、県が保険給付に必要な費用を全額、保険給付費等交付金として本市に支払うこととなっている。

また、資格管理や保険料の賦課・徴収、保険給付の決定・支給等の被保険者に身近な業務は引き続き本市において実施している。

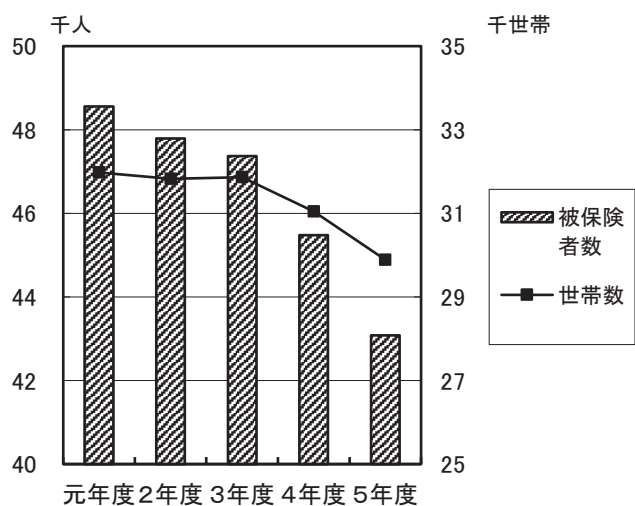
加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 加入者の状況

(単位：世帯・人・%)

区 分	世帯数	被 保 険 者 数			構 成 比		
		一 般	退 職	計	一 般	退 職	
元 年 度	31,977	48,513	42	48,555	99.9	0.1	
2 年 度	31,829	47,793	1	47,794	99.9	0.1	
3 年 度	31,860	47,371	—	47,371	100.0	0.0	
4 年 度	31,046	45,480	—	45,480	100.0	0.0	
5 年 度	29,890	43,083	—	43,083	100.0	0.0	
比較	増 減 数	△1,156	△ 2,397	—	△ 2,397	0	0
	増 減 率	△ 3.7	△ 5.3	—	△ 5.3	—	—

※ 世帯数及び被保険者数は、1年間の平均値である。



当年度における国民健康保険の加入世帯数は2万9,890世帯で、前年度に比べて1,156世帯(3.7%)減少している。

また、被保険者数を前年度と比較すると、一般被保険者が2,397人(5.3%)減少して4万3,083人となっている。なお、退職者医療制度廃止に伴う経過措置が終了したことから、被保険者は一般被保険者のみとなっている。



(1) 決算規模

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	237億 8,081万 9,614円
歳出総額	237億 86万 2,794円
歳入歳出差引額	7,995万 6,820円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	24,512,682	23,780,820	△ 731,862	△ 3.0
歳出総額 B	23,994,334	23,700,863	△ 293,471	△ 1.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	518,348	79,957	△ 438,391	△ 84.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	518,348	79,957	△ 438,391	△ 84.6
単年度収支 F	59,234	△ 438,391	△ 497,625	△ 840.1

歳入歳出差引額及び実質収支は7,995万7千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて4億3,839万1千円(84.6%)減少している。

単年度収支は、前年度に比べて4億9,762万5千円(840.1%)減少し、前年度の黒字から転じて4億3,839万1千円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

### (3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
4 年 度	24,571,078	25,443,268	24,512,682	123,958	812,680	99.8	96.3	
5 年 度	24,344,808	24,670,130	23,780,820	116,042	779,671	97.7	96.4	
比較	増減額	△ 226,270	△ 773,138	△ 731,862	△ 7,916	△ 33,009	—	—
	増減率	△ 0.9	△ 3.0	△ 3.0	△ 6.4	△ 4.1	—	—

※ 各年度の収入済額には、4年度6,052千円、5年度6,402千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険料	3,977,354	3,748,724	△ 228,630	△ 5.7
2 使用料及び手数料	2,158	1,330	△ 828	△ 38.4
3 県 支 出 金	17,645,780	17,188,792	△ 456,988	△ 2.6
4 財 産 収 入	386	1,031	645	167.1
5 繰 入 金	2,627,518	2,553,247	△ 74,271	△ 2.8
6 諸 収 入	30,372	28,677	△ 1,695	△ 5.6
7 繰 越 金	229,114	258,348	29,234	12.8
8 国 庫 支 出 金	—	671	671	皆 増
合 計	24,512,682	23,780,820	△ 731,862	△ 3.0

収入済額237億8,082万円は、前年度に比べて7億3,186万2千円（3.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

県支出金	県補助金	△	456,988 千円
国民健康保険料		△	228,630 千円

ア 保険料の収入済額

当年度の国民健康保険料の収入済額は37億4,872万4千円で、前年度に比べて2億2,863万円（5.7%）減少している。

調定額に対する収納率（還付未済額等を除く。）は、5年度81.1%（現年度分92.3%、滞納繰越分26.3%）で前年度81.5%に比べて0.4ポイント低下している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は、次表のとおりである。

第5表 不納欠損額の状況

（単位：千円・件）

区 分	4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	123,958	2,282	116,042	2,116	△ 7,916	△ 166
一般被保険者分	123,949	2,281	116,042	2,116	△ 7,907	△ 165
退職被保険者等分	9	1	—	—	△ 9	△ 1
合 計	123,958	2,282	116,042	2,116	△ 7,916	△ 166

当年度の不納欠損額は、国民健康保険料にかかる1億1,604万2千円（2,116件）で、前年度に比べて791万6千円（6.4%）減少している。この不納欠損額は国民健康保険法第110条の規定に基づく2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分	4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	800,963	9,737	768,034	9,600	△ 32,929	△ 137
一般被保険者分	800,136	9,727	767,400	9,592	△ 32,736	△ 135
退職被保険者等分	827	10	634	8	△ 193	△ 2
諸 収 入	11,717	4	11,637	4	△ 80	0
合 計	812,680	9,741	779,671	9,604	△ 33,009	△ 137

当年度の収入未済額は7億7,967万1千円で、前年度に比べて3,300万9千円（4.1%）減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	
4年度	24,571,078	23,994,334	—	576,744	97.7	
5年度	24,344,808	23,700,863	—	643,945	97.4	
比較	増減額	△ 226,270	△ 293,471	—	67,201	—
	増減率	△ 0.9	△ 1.2	—	11.7	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	674,961	547,383	△ 127,578	△ 18.9
2 保険給付費	17,047,476	16,807,894	△ 239,582	△ 1.4
3 国民健康保険事業費 納付金	6,070,982	6,146,462	75,480	1.2
4 保健事業費	191,385	188,864	△ 2,521	△ 1.3
5 基金積立金	386	1,031	645	167.1
6 公債費	13	115	102	784.6
7 諸支出金	9,131	9,114	△ 17	△ 0.2
合 計	23,994,334	23,700,863	△ 293,471	△ 1.2

支出済額237億86万3千円は、前年度に比べて2億9,347万1千円（1.2%）減少している。

[主な対前年度増減額]

国民健康保険事業費納付金	後期高齢者支援金等分	92,298千円
保険給付費		△ 239,582千円
総務費	総務管理費	△ 127,578千円

不用額は、予算現額の2.6%に当たる6億4,394万5千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費		518,768千円
総務費	総務管理費	36,350千円
保健事業費	特定健康診査等事業費	35,680千円

## 2 食肉センター事業

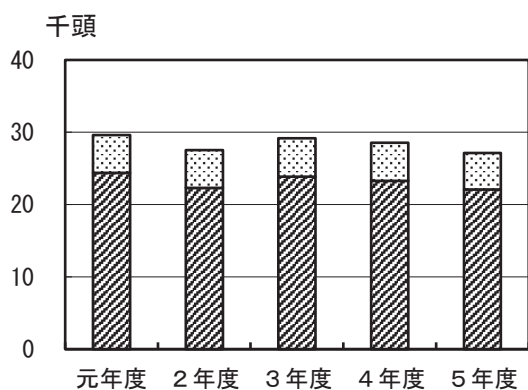
当事業は、獣畜の処理及び食肉取引の適正化とその流通の円滑化を図り、もって公衆衛生の向上、畜産業の発展及び住民の生活の安定に資するため設置された食肉センターの管理運営を行っている。平成21年度から指定管理者制度を導入しており、利用料金等は指定管理者の収入とし、管理費として指定管理料を支払っている。

処理頭数の状況は、次表のとおりである。

第1表 処理頭数の状況

(単位：頭・%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
						増減数	増減率
豚	24,369	22,304	23,857	23,280	22,108	△ 1,172	△ 5.0
牛	5,255	5,216	5,297	5,266	5,024	△ 242	△ 4.6
その他	75	65	80	84	77	△ 7	△ 8.3
計	29,699	27,585	29,234	28,630	27,209	△ 1,421	△ 5.0



当年度における処理頭数は2万7,209頭で、前年度に比べて1,421頭 (5.0%) 減少している。

### (1) 決算規模

食肉センター事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1億2,499万 7,763円
歳出総額	1億2,164万 6,563円
歳入歳出差引額	335万 1,200円

## (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	170,272	124,998	△ 45,274	△ 26.6
歳 出 総 額 B	170,272	121,647	△ 48,625	△ 28.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	3,351	3,351	皆増
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	3,351	3,351	皆増
実質収支(C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出差引額は335万1千円の黒字で、前年度に比べて335万1千円（皆増）増加している。  
なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

## (3) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度		201,531	170,272	170,272	84.5	100.0
5 年 度		195,570	124,998	124,998	63.9	100.0
比 較	増 減 額	△ 5,961	△ 45,274	△ 45,274	—	—
	増 減 率	△ 3.0	△ 26.6	△ 26.6	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	142	142	0	—
2 県 支 出 金	10,000	10,000	0	—
3 繰 入 金	80,055	91,756	11,701	14.6
4 市 債	74,200	23,100	△ 51,100	△ 68.9
5 繰 越 金	5,875	0	△ 5,875	皆減
合 計	170,272	124,998	△ 45,274	△ 26.6

収入済額1億2,499万8千円は、前年度に比べて4,527万4千円（26.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

繰入金	一般会計繰入金	11,701 千円
市債		△ 51,100 千円

#### (4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
4 年 度	201,531	170,272	—	31,259	84.5	
5 年 度	195,570	121,647	63,551	10,372	62.2	
比 較	増減額	△ 5,961	△ 48,625	63,551	△ 20,887	—
	増減率	△ 3.0	△ 28.6	皆増	△ 66.8	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分		4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
事 業 費	事 業 費	142,878	92,881	△ 49,997	△ 35.0
	公 債 費	27,394	28,766	1,372	5.0
合 計		170,272	121,647	△ 48,625	△ 28.6

支出済額1億2,164万7千円は、前年度に比べて4,862万5千円（28.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

事業費 施設整備費 △ 49,282 千円

翌年度繰越額6,355万1千円は、事業費において衛生対策設備整備事業に係る未執行分が繰越明許となったものである。

不用額は、予算現額の5.3%に当たる1,037万2千円となっている。

[主な不用額]

事業費 管理費 9,337 千円



### 3 奨学事業

当事業は、修学能力があるにもかかわらず、経済的理由のために大学への就学が困難な者に対し、奨学金の貸付けを行い、もって教育の機会均等を図ることを目的としているものである。

新規貸付人員等の状況は、次表のとおりである。

第1表 新規貸付人員等の状況

(単位：人・千円)

区 分		募集人員	貸 付 人 員					貸付金 (1人当たり月額)	
			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		5年度
大 学	県 内	20	2	2	—	2	3	1	20
	県 外		10	3	3	2	3	3	30
計		20	12	5	3	4	6	4	—

当年度の新規貸付人員は、4人となった。この結果、当年度においては、貸付総人員16人に対して総額504万円の貸付けが行われている。

#### (1) 決算規模

奨学事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	2,715万 1,281円
歳出総額	1,452万 2,030円
歳入歳出差引額	1,262万 9,251円

#### (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	33,725	27,151	△ 6,574	△ 19.5
歳出総額 B	22,363	14,522	△ 7,841	△ 35.1
歳入歳出差引額 (A-B) C	11,362	12,629	1,267	11.2
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	11,362	12,629	1,267	11.2
単年度収支 F	△ 5,750	1,267	7,017	122.0

歳入歳出差引額及び実質収支は1,262万9千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて126万7千円（11.2%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べて701万7千円増加し、前年度の赤字から転じて126万7千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

### (3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	28,368	43,276	33,725	—	9,551	118.9	77.9
5 年 度	20,404	36,086	27,151	—	8,935	133.1	75.2
比 較	増減額	△ 7,964	△ 7,190	△ 6,574	—	△ 616	—
	増減率	△ 28.1	△ 16.6	△ 19.5	—	△ 6.4	—

収入未済額893万5千円は、貸付金収入が滞納となったものであり、前年度に比べて61万6千円（6.4%）減少している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨学事業収入	16,612	15,789	△ 823	△ 5.0
2 繰越金	17,112	11,361	△ 5,751	△ 33.6
3 諸収入	1	1	0	—
合 計	33,725	27,151	△ 6,574	△ 19.5

収入済額2,715万1千円は、前年度に比べて657万4千円（19.5%）減少している。

また、奨学事業収入（貸付金の償還による収入）の調定額に対する収納率は63.9%で、前年度と比べて0.4ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

繰越金	△	5,750 千円
奨学事業収入	△	823 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
4 年 度	28,368	22,363	—	6,005	78.8	
5 年 度	20,404	14,522	—	5,882	71.2	
比 較	増減額	△ 7,964	△ 7,841	—	△ 123	—
	増減率	△ 28.1	△ 35.1	—	△ 2.0	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨 学 事 業 費	5,280	5,040	△ 240	△ 4.5
2 公 債 費	—	—	—	—
3 諸 支 出 金	17,083	9,482	△ 7,601	△ 44.5
合 計	22,363	14,522	△ 7,841	△ 35.1

支出済額1,452万2千円は、前年度に比べて784万1千円（35.1%）減少している。

[対前年度増減額]

諸支出金	繰出金	△	7,601 千円
奨学事業費	貸付事業費	△	240 千円

不用額は、予算現額の28.8%に当たる588万2千円となっている。

[主な不用額]

奨学事業費	貸付事業費	5,881 千円
-------	-------	----------

## 4 土地取得事業

当事業は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、用地取得の円滑化を図るために設置されたものである。

### (1) 決算規模

土地取得事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	4億 9,186万 4,791円
歳出総額	4億 9,186万 4,791円
歳入歳出差引額	0円

### (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	489,333	491,865	2,532	0.5
歳出総額 B	489,333	491,865	2,532	0.5
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

### (3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	491,906	489,333	489,333	99.5	100.0
5 年 度	492,296	491,865	491,865	99.9	100.0
比 較	増減額	390	2,532	—	—
	増減率	0.1	0.5	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	487,143	487,718	575	0.1
2 諸 収 入	2,190	4,147	1,957	89.4
合 計	489,333	491,865	2,532	0.5

収入済額4億9,186万5千円は、前年度に比べて253万2千円（0.5%）増加している。

[対前年度増減額]

諸収入	諸収入	基金繰替運用収入	1,957千円
事業収入	貸付金元利収入		575千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
4 年 度	491,906	489,333	—	2,573	99.5
5 年 度	492,296	491,865	—	431	99.9
比較	増減額	390	—	△ 2,142	—
	増減率	0.1	—	△ 83.2	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	487,143	487,718	575	0.1
2 諸 支 出 金	2,190	4,147	1,957	89.4
合 計	489,333	491,865	2,532	0.5

支出済額4億9,186万5千円は、前年度に比べて253万2千円（0.5%）増加している。

[対前年度増減額]

諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	1,957 千円
事業費	貸付金	土地開発公社貸付金	336 千円
	公債費	利子	239 千円

不用額は、予算現額の0.1%に当たる43万1千円となっている。

[不用額]

諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	348 千円
事業費	貸付金	土地開発公社貸付金	76 千円
	公債費	利子	7 千円

## 5 介護保険事業

当事業は、介護保険法に基づき、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった者に、保健・医療・福祉の総合的サービスの給付を行っている。

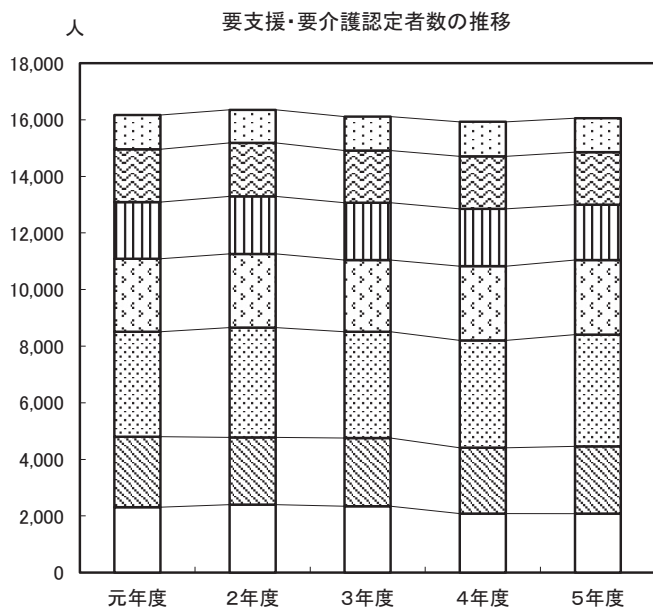
要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	比 較	
						増減数	増減率
要支援1	2,313	2,400	2,350	2,085	2,081	△ 4	△ 0.2
要支援2	2,489	2,376	2,400	2,324	2,374	50	2.2
要介護1	3,702	3,881	3,765	3,795	3,953	158	4.2
要介護2	2,582	2,605	2,532	2,622	2,630	8	0.3
要介護3	2,010	2,031	2,019	2,026	1,963	△ 63	△ 3.1
要介護4	1,863	1,890	1,845	1,856	1,857	1	0.1
要介護5	1,210	1,170	1,202	1,218	1,202	△ 16	△ 1.3
合 計	16,169	16,353	16,113	15,926	16,060	134	0.8

各年度とも3月末日現在



当年度の区分ごとの認定者数は、要支援1が4人(0.2%)減少して2,081人、要支援2が50人(2.2%)増加して2,374人、要介護1が158人(4.2%)増加して3,953人、要介護2が8人(0.3%)増加して2,630人、要介護3が63人(3.1%)減少して1,963人、要介護4が1人(0.1%)増加して1,857人、要介護5が16人(1.3%)減少して1,202人、合計では134人(0.8%)増加して1万6,060人となっている。

また、利用者数及び支給金額等の状況は、次表のとおりである。

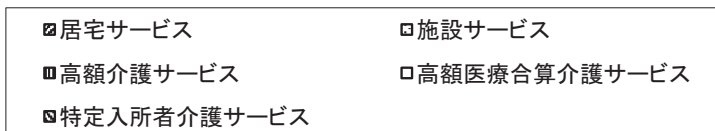
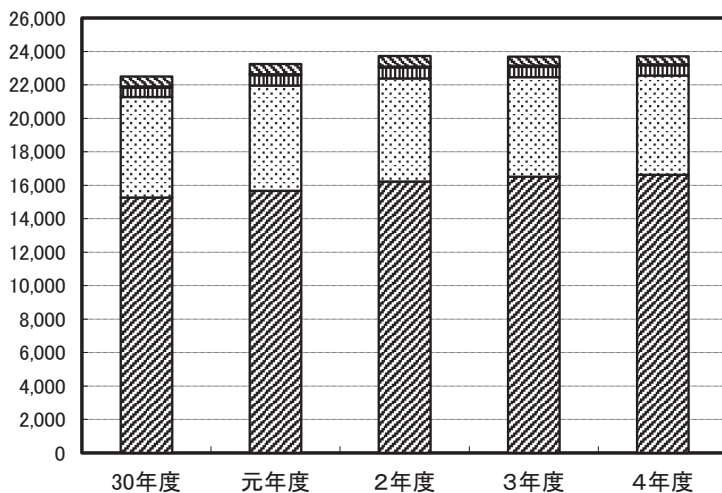
第2表 利用者数及び支給金額等の状況

(単位：人・件・千円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	延利用者 数(件数)	総支給額	延利用者 数(件数)	総支給額	延利用者 数(件数) 増減値	増 減 額
居 宅 サ ー ビ ス 給 付 費	145,910	16,619,405	147,810	17,060,071	1,900	440,666
施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	20,542	5,936,341	20,519	6,026,391	△ 23	90,050
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	49,796	612,834	50,369	641,803	573	28,969
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	2,404	71,360	2,227	73,070	△ 177	1,710
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	16,486	463,978	16,342	456,767	△ 144	△ 7,211
合 計	235,138	23,703,918	237,267	24,258,102	2,129	554,184

百万円

介護サービス支給金額の推移



当年度の介護サービス費の総支給額は、前年度から5億5,418万4千円(2.3%)増加して242億5,810万2千円となっている。そのうち居宅サービス給付費は、前年度に比べて4億4,066万6千円(2.7%)増加して170億6,007万1千円となっている。

また、利用者1人当たりの平均給付額(月額)は、居宅サービス給付費が11万5,419円(前年度11万3,902円)、施設サービス給付費が29万3,699円(前年度28万8,986円)となっている。



(1) 決算規模

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	281億7,027万4,037円
歳出総額	271億2,600万8,623円
歳入歳出差引額	10億4,426万5,414円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	27,725,581	28,170,274	444,693	1.6
歳出総額 B	26,267,300	27,126,009	858,709	3.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,458,281	1,044,265	△ 414,016	△ 28.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	1,458,281	1,044,265	△ 414,016	△ 28.4
単年度収支 F	243,722	△ 414,016	△ 657,738	△ 269.9

歳入歳出差引額及び実質収支は10億4,426万5千円の黒字で、前年度に比べて4億1,401万6千円(28.4%)減少している。この実質収支には、国庫支出金等の概算払に伴う超過交付額3億4,094万4千円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は7億332万1千円となっている。

単年度収支は、前年度に比べて6億5,773万8千円(269.9%)減少し、前年度の黒字から転じて4億1,401万6千円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
4 年 度	28,789,486	27,957,419	27,725,581	58,481	182,502	96.3	99.2	
5 年 度	29,613,769	28,387,456	28,170,274	64,183	162,409	95.1	99.2	
比較	増減額	824,283	430,037	444,693	5,702	△ 20,093	—	—
	増減率	2.9	1.5	1.6	9.8	△ 11.0	—	—

※ 各年度の収入済額には、4年度9,145千円、5年度9,410千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 介 護 保 険 料	5,331,905	5,348,891	16,986	0.3
2 使用料及び手数料	402	190	△ 212	△ 52.7
3 国 庫 支 出 金	6,517,838	6,530,438	12,600	0.2
4 支 払 基 金 交 付 金	6,552,323	6,713,864	161,541	2.5
5 県 支 出 金	3,660,946	3,640,262	△ 20,684	△ 0.6
6 財 産 収 入	789	1,965	1,176	149.0
7 繰 入 金	4,442,272	4,470,584	28,312	0.6
8 諸 収 入	4,547	5,799	1,252	27.5
9 繰 越 金	1,214,559	1,458,281	243,722	20.1
合 計	27,725,581	28,170,274	444,693	1.6

収入済額281億7,027万4千円は、前年度に比べて4億4,469万3千円（1.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

繰越金		243,722 千円
支払基金交付金		161,541 千円
繰入金	一般会計繰入金	98,844 千円
	基金繰入金	△ 70,532 千円

ア 保険料の収入済額

当年度の介護保険料の収入済額は53億4,889万1千円で、前年度に比べて1,698万6千円（0.3%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は96.2%（現年度分98.9%、滞納繰越分7.8%）で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

なお、当年度末時点における第1号被保険者数は7万4,416人で、前年度（7万4,219人）に比べて197人（0.3%）の増加となっている。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は、次表のとおりである。

第6表 不納欠損額の状況

（単位：千円・件）

区 分	4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減件数
介 護 保 険 料	58,467	1,288	52,611	1,146	△ 5,856	△ 142
諸 収 入	14	4	11,572	1	11,558	△ 3
返 納 金	10	3	11,572	1	11,562	△ 2
雑 入	4	1	—	—	△ 4	△ 1
合 計	58,481	1,292	64,183	1,147	5,702	△ 145

当年度の不納欠損額6,418万3千円は、前年度に比べて570万2千円（9.8%）増加している。そのうち5,261万1千円は介護保険料（1,146件）で、介護保険法第200条の規定による2年の時効が完成したものである。また、残る返納金1,157万2千円（1件）は介護給付費の返納金で、破産手続廃止決定が確定されたことによるものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第7表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
介 護 保 険 料	168,263	3,728	159,227	3,591	△ 9,036	△ 137
現 年 度 分	58,745	1,361	56,861	1,408	△ 1,884	47
滞 納 繰 越 分	109,518	2,367	102,366	2,183	△ 7,152	△ 184
諸 収 入	14,239	9	3,182	10	△ 11,057	1
合 計	182,502	3,737	162,409	3,601	△ 20,093	△ 136

当年度の収入未済額は1億6,240万9千円で、前年度に比べて2,009万3千円（11.0%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第8表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
4 年 度	28,789,486	26,267,300	—	2,522,186	91.2	
5 年 度	29,613,769	27,126,009	—	2,487,760	91.6	
比較	増減額	824,283	858,709	—	△ 34,426	—
	増減率	2.9	3.3	—	△ 1.4	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第9表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	477,263	500,662	23,399	4.9
2 保 険 給 付 費	23,739,743	24,294,624	554,881	2.3
3 地 域 支 援 事 業 費	872,620	881,555	8,935	1.0
4 基 金 積 立 金	757,222	918,506	161,284	21.3
5 諸 支 出 金	420,452	530,662	110,210	26.2
合 計	26,267,300	27,126,009	858,709	3.3

支出済額271億2,600万9千円は、前年度に比べて8億5,870万9千円(3.3%)増加している。

[主な対前年度増減額]

保険給付費	介護サービス費	554,881 千円
基金積立金		161,284 千円
諸支出金		110,210 千円

不用額は、予算現額の8.4%に当たる24億8,776万円となっている。

[主な不用額]

保険給付費	介護サービス費	2,179,664 千円
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	206,796 千円
総務費	総務管理費	75,450 千円

## 6 後期高齢者医療事業

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、徳島県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、75歳（一定の障害のある人は65歳）以上の人に医療給付を行うものであり、徳島県後期高齢者医療広域連合との事務分担により、本市では、保険料の徴収、申請や届出の受付、保険証の引き渡しなどの窓口業務を行っている。

当年度末における後期高齢者医療制度の被保険者数は4万585人で、前年度に比べて1,488人（3.8%）増加している。

第1表 被保険者数の推移（各年度末）

（単位：人・%）

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
						増減数	増減率
被保険者数	36,943	36,952	37,546	39,097	40,585	1,488	3.8

### (1) 決算規模

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	44億 4,958万 2,857円
歳出総額	42億 6,090万 5,058円
歳入歳出差引額	1億 8,867万 7,799円

### (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分	4年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	4,261,611	4,449,583	187,972	4.4
歳出総額 B	4,086,347	4,260,905	174,558	4.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	175,264	188,678	13,414	7.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	175,264	188,678	13,414	7.7
単年度収支 F	16,396	13,414	△ 2,982	△ 18.2

歳入歳出差引額及び実質収支は1億8,867万8千円の黒字で、前年度に比べて1,341万4千円（7.7%）増加している。

単年度収支は1,341万4千円の黒字も、前年度に比べて298万2千円（18.2%）減少している。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

### (3) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
4 年 度	4,170,837	4,316,043	4,261,611	7,413	52,715	102.2	98.7	
5 年 度	4,309,912	4,508,478	4,449,583	9,661	55,722	103.2	98.7	
比 較	増減額	139,075	192,435	187,972	2,248	3,007	—	—
	増減率	3.3	4.5	4.4	30.3	5.7	—	—

※ 各年度の収入済額には、4年度5,696千円、5年度6,488千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療 保 険 料	3,151,955	3,279,506	127,551	4.0
2 使用料及び手数料	246	104	△ 142	△ 57.7
3 繰 入 金	943,923	990,314	46,391	4.9
4 諸 収 入	6,619	4,395	△ 2,224	△ 33.6
5 繰 越 金	158,868	175,264	16,396	10.3
合 計	4,261,611	4,449,583	187,972	4.4

収入済額44億4,958万3千円は、前年度に比べて1億8,797万2千円（4.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	84,411 千円
	特別徴収保険料	43,139 千円
一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	44,047 千円

#### ア 保険料の収入済額

当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は32億7,950万6千円で、前年度に比べて1億2,755万1千円（4.0%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は98.0%（現年度分99.1%、滞納繰越分32.0%）で、前年度98.1%に比べて0.1ポイント低下している。

#### イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかる966万1千円（1,042件）で、前年度に比べて224万8千円（30.3%）増加している。この不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による2年の時効が完成したものである。

#### ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第5表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分		4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
後期高齢者 医療保険料	現年度分	28,895	2,169	30,575	2,090	1,680	△ 79
	滞納繰越分	23,820	1,817	25,147	1,889	1,327	72
合 計		52,715	3,986	55,722	3,979	3,007	△ 7

当年度の収入未済額は5,572万2千円で、前年度に比べて300万7千円（5.7%）増加している。



#### (4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第6表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
4 年 度	4,170,837	4,086,347	—	84,490	98.0	
5 年 度	4,309,912	4,260,905	—	49,007	98.9	
比 較	増減額	139,075	174,558	—	△ 35,483	—
	増減率	3.3	4.3	—	△ 42.0	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第7表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	56,909	56,772	△ 137	△ 0.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,025,191	4,199,742	174,551	4.3
3 諸 支 出 金	4,247	4,391	144	3.4
合 計	4,086,347	4,260,905	174,558	4.3

支出済額42億6,090万5千円は、前年度に比べて1億7,455万8千円（4.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金 174,551千円

不用額は、予算現額の1.1%に当たる4,900万7千円となっている。

[主な不用額]

後期高齢者医療広域連合納付金 35,058千円

諸支出金 償還金及び還付加算金 保険料還付金 2,205千円

総務費 総務管理費 一般管理費 1,602千円

## 7 職員給与等支払

当会計は、常勤の職員（地方公営企業法第7条に規定する管理者及び同法第15条第1項に規定する企業職員を除く。）及び地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（企業職員を除く。）の給与等の支払いについて、その事務を能率的に処理するために設置されたものである。対象としている一般会計及び特別会計に代わって給与等の支払いを行い、対象としている各会計からの振替収入により収支の均衡を図っている。

- 徳島市一般会計
- 徳島市国民健康保険事業特別会計
- 徳島市介護保険事業特別会計
- 徳島市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### (1) 決算規模

職員給与等支払特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	162億	22万 6,514円
歳出総額	162億	22万 6,514円
歳入歳出差引額		0円

### (2) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第1表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	16,246,051	15,930,195	15,930,195	98.1	100.0
5 年 度	16,619,049	16,200,227	16,200,227	97.5	100.0
比 較	増減額	372,998	270,032	—	—
	増減率	2.3	1.7	—	—

収入済額162億22万7千円は、前年度に比べて2億7,003万2千円（1.7%）増加している。

[対前年度増減額]

振替収入

270,032 千円

### (3) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
4 年 度	16,246,051	15,930,195	—	315,856	98.1
5 年 度	16,619,049	16,200,227	—	418,822	97.5
比較	増減額	372,998	—	102,966	—
	増減率	2.3	1.7	—	—

支出済額162億22万7千円は、前年度に比べて2億7,003万2千円（1.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

給与等支払費	職員手当等	194,332 千円
	給 料	58,199 千円
	共 済 費	17,430 千円

不用額は、予算現額の2.5%に当たる4億1,882万2千円となっている。

[主な不用額]

給与等支払費	職員手当等	237,428 千円
	給 料	91,850 千円
	共 済 費	88,690 千円

# 財 産 の 状 況



## IV 財産の状況

財産は、地方自治法第237条第1項に基づき公有財産、物品、債権及び基金に区分されている。

財産の当年度中増減高及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

第1表 財産の現在高

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	3,658,142	△ 92,904	3,565,238
	行政財産 (㎡)	3,574,967	△ 102,740	3,472,227
	普通財産 (㎡)	83,175	9,836	93,011
	建 物 (㎡)	792,565	△ 9,553	783,012
	行政財産 (㎡)	788,285	△ 6,399	781,886
	普通財産 (㎡)	4,280	△ 3,154	1,126
	山 林 (㎡)	1,113,220	—	1,113,220
	行政財産 (㎡)	254,793	—	254,793
	普通財産 (㎡)	858,427	—	858,427
	立 木 (㎡)	18,179	—	18,179
	動 産 (個)	1	—	1
	物 権 (㎡)	534	—	534
	無体財産権 (件)	3	—	3
	有価証券 (千円)	1,032,958	—	1,032,958
出資による権利 (千円)	292,167	—	292,167	
物 品 (点)	961	2	963	
債 権 (千円)	4,177,882	△ 25,773	4,152,109	
基 金 (千円)	18,073,288	2,338,257	20,411,545	

## 1 公有財産

### (1) 土地

土地の面積は356万5,238㎡で、前年度末に比べて9万2,904㎡(2.5%)減少している。これは、主に地方自治法施行規則第16条の2の規定に基づき、市道認定した四国横断自動車道側道等を財産に関する調書から除外したことによるものである。

[主な対前年度増減]

旭野公園		4,811 ㎡
小松東公園		4,552 ㎡
小松北公園		3,669 ㎡
旭野中央線及び街区公園	△	28,994 ㎡
川内横断側道1号線	△	17,832 ㎡
川内横断側道9号線	△	12,330 ㎡
四国横断自動車道側道整備事業 水路	△	7,762 ㎡
川内横断側道7号線	△	7,729 ㎡
川内横断側道13号線	△	7,022 ㎡
平石・米津線	△	4,825 ㎡

### (2) 建物

建物の延べ面積は78万3,012㎡で、前年度末に比べて9,553㎡(1.2%)減少している。

[主な対前年度増減]

矢三西住宅		3,576 ㎡
中央公民館	△	5,723 ㎡
徳島市西船場ビル	△	3,153 ㎡
津田住宅	△	1,190 ㎡
社会福祉センター	△	1,012 ㎡

### (3) 山林

山林の面積は111万3,220㎡で、当年度中における増減はない。

### (4) 立木

立木の推定蓄積量は1万8,179㎡で、当年度中における増減はない。

### (5) 動産

動産は浮棧橋1個で、当年度中における増減はない。

### (6) 物権

物権は534㎡で、当年度中における増減はない。

### (7) 無体財産権

無体財産権は商標権3件で、当年度中における増減はない。

### (8) 有価証券

有価証券は10億3,295万8千円で、当年度中における増減はない。

### (9) 出資による権利

出資による権利は2億9,216万7千円で、当年度中における増減はない。

## 2 物品

地方自治法施行令第166条第2項に規定する財産に関する調書に登載する重要物品は、会計規則第91条の2の規定により、機械器具等で1個又は1組の取得価格又は評価価格が100万円以上のもの及び自動車(二輪のものを除く。)となっている。

物品は963点で、前年度末に比べて2点(0.2%)増加している。

### 3 債 権

当年度末における債権の状況は、次表のとおりである。

第2表 債 権 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
奨学資金貸付金	97,950	△ 8,928	89,022
市民税特別徴収分	1,937,303	△ 11,949	1,925,354
損害賠償請求権	25,113	—	25,113
徳島都市開発株式会社 貸付金	2,117,516	△ 4,896	2,112,620
計	4,177,882	△ 25,773	4,152,109

債権は41億5,210万9千円で、前年度末に比べて2,577万3千円（0.6%）減少している。

[主な対前年度増減]

市民税特別徴収分	△ 11,949 千円
奨学資金貸付金	△ 8,928 千円

### 4 基 金 [審査資料：第11表（139ページ）参照]

本市の基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金が20基金、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金が1基金となっている。

基金の当年度末現在高は204億1,154万5千円で、前年度末に比べて23億3,825万7千円（12.9%）増加している。

[主な対前年度増減]

徳島市財政調整基金	1,516,419 千円
徳島市介護保険事業財政調整基金	542,051 千円
徳島市減債基金	300,915 千円
徳島市国民健康保険事業財政調整基金	261,031 千円
徳島市デジタル・トランスフォーメーション推進基金	△ 247,753 千円





令和 5 年度

徳島市基金運用状況審査意見



## 令和5年度 徳島市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

令和5年度 徳島市土地取得基金運用状況調書

### 第2 審査の期間

令和6年7月12日から8月1日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調書について、徳島市監査基準に準拠し、関係帳簿等との照合調査を行い、計数の正確性、執行状況の適否について審査した。

### 第4 審査の結果

基金は設置目的に従って適正に運用され、計数はいずれも正確であると認められた。

この基金は、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を運営するために設けられたものである。今後とも基金の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

基金の審査結果は、次のとおりである。

# 1 土地取得基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
債 権	4,482,393,274	4,146,874	—	4,486,540,148

当年度末の基金額は44億8,654万円で、前年度末に比べて414万7千円（0.09%）増加している。これは、当年度の運用益金を積み立てたものである。債権は、当基金条例第5条の規定による繰替運用に係るものである。

# 審 查 資 料



————— 目 次 —————

第1表	令和5年度決算総括表	108
第2表	会計別・純計決算額の状況	110
第3表	会計別・歳入歳出決算表	112
第4表	自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）	114
第5表	一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）	116
第6表	目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）	118
第7表	目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）	126
第8表	会計別・翌年度繰越事業の状況	132
第9表	会計別・節別集計表	136
第10表	会計別・地方債残高年度比較表	138
第11表	基金の状況	139



## 第1表 令和5年度決算総括表

会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	124,559,034,098	114,347,522,649	111,789,749,047	2,557,773,602
特別会計	58,976,759,000	57,044,690,343	55,715,809,859	1,328,880,484
国民健康保険事業	24,344,808,000	23,780,819,614	23,700,862,794	79,956,820
食肉センター事業	195,570,000	124,997,763	121,646,563	3,351,200
奨学事業	20,404,000	27,151,281	14,522,030	12,629,251
土地取得事業	492,296,000	491,864,791	491,864,791	0
介護保険事業	29,613,769,000	28,170,274,037	27,126,008,623	1,044,265,414
後期高齢者医療事業	4,309,912,000	4,449,582,857	4,260,905,058	188,677,799
合計	183,535,793,098	171,392,212,992	167,505,558,906	3,886,654,086

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計	
—	777,179,941	15,351,600	792,531,541	1,765,242,061
—	3,351,200	—	3,351,200	1,325,529,284
—	—	—	—	79,956,820
—	3,351,200	—	3,351,200	0
—	—	—	—	12,629,251
—	—	—	—	0
—	—	—	—	1,044,265,414
—	—	—	—	188,677,799
—	780,531,141	15,351,600	795,882,741	3,090,771,345

## 第2表 会計別・純計決算額の状況

会計別	歳入		
	総額 A	会計間繰入金額 B	歳入純計額 A - B
一般会計	114,347,522,649	9,482,000	114,338,040,649
特別会計	57,044,690,343	7,729,446,853	49,315,243,490
国民健康保険事業	23,780,819,614	2,553,247,175	21,227,572,439
食肉センター事業	124,997,763	91,756,028	33,241,735
奨学事業	27,151,281	—	27,151,281
土地取得事業	491,864,791	—	491,864,791
介護保険事業	28,170,274,037	4,094,129,476	24,076,144,561
後期高齢者医療事業	4,449,582,857	990,314,174	3,459,268,683
合計	171,392,212,992	7,738,928,853	163,653,284,139

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額
総 額 A	会計間繰出金額 B	歳出純計額 A - B	
111,789,749,047	7,729,446,853	104,060,302,194	10,277,738,455
55,715,809,859	9,482,000	55,706,327,859	△ 6,391,084,369
23,700,862,794	—	23,700,862,794	△ 2,473,290,355
121,646,563	—	121,646,563	△ 88,404,828
14,522,030	9,482,000	5,040,030	22,111,251
491,864,791	—	491,864,791	0
27,126,008,623	—	27,126,008,623	△ 3,049,864,062
4,260,905,058	—	4,260,905,058	△ 801,636,375
167,505,558,906	7,738,928,853	159,766,630,053	3,886,654,086

### 第3表 会計別・歳入歳出決算表

会計別	予算現額	歳入			
		調定額	収入済額		不納欠損額
		金額	金額	調定額 に対する率	金額
一般会計	124,559,034,098	116,383,572,602	114,347,522,649	98.3	120,467,105
特別会計	58,976,759,000	58,219,012,055	57,044,690,343	98.0	189,885,527
国民健康保険事業	24,344,808,000	24,670,130,313	23,780,819,614	96.4	116,041,779
食肉センター事業	195,570,000	124,997,763	124,997,763	100.0	—
奨学事業	20,404,000	36,086,381	27,151,281	75.2	—
土地取得事業	492,296,000	491,864,791	491,864,791	100.0	—
介護保険事業	29,613,769,000	28,387,455,600	28,170,274,037	99.2	64,183,028
後期高齢者医療事業	4,309,912,000	4,508,477,207	4,449,582,857	98.7	9,660,720
合計	183,535,793,098	174,602,584,657	171,392,212,992	98.2	310,352,632

- ※ 1 職員給与等支払特別会計は除く。  
 2 収入済額には、還付未済額66,934,571円を含む。

(単位：円・%)

収入未済額	歳 出			歳入歳出差引額	
	支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額
金 額	金 額	執行率	金 額	金 額	金 額
1,960,216,725	111,789,749,047	89.7	7,261,427,415	5,507,857,636	2,557,773,602
1,006,736,879	55,715,809,859	94.5	63,551,200	3,197,397,941	1,328,880,484
779,671,320	23,700,862,794	97.4	—	643,945,206	79,956,820
—	121,646,563	62.2	63,551,200	10,372,237	3,351,200
8,935,100	14,522,030	71.2	—	5,881,970	12,629,251
—	491,864,791	99.9	—	431,209	0
162,408,629	27,126,008,623	91.6	—	2,487,760,377	1,044,265,414
55,721,830	4,260,905,058	98.9	—	49,006,942	188,677,799
2,966,953,604	167,505,558,906	91.3	7,324,978,615	8,705,255,577	3,886,654,086

## 第4表 自主財源・依存財源別年度比較表(一般会計)

(一般会計)

財源別	款 別	2 年 度		3 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市税	41,194,820,682	31.8	40,658,010,917	35.0
	分担金及び負担金	467,490,342	0.4	450,470,038	0.4
	使用料及び手数料	1,442,014,918	1.1	1,436,151,145	1.2
	財産収入	111,252,476	0.1	140,039,359	0.1
	寄附金	234,821,930	0.2	348,030,602	0.3
	繰入金	93,719,307	0.1	52,267,136	0.1
	諸収入	1,866,549,530	1.4	1,629,627,649	1.4
	繰越金	578,443,109	0.4	880,501,409	0.8
	小 計	45,989,112,294	35.5	45,595,098,255	39.3
依存財源	地方譲与税	617,614,447	0.5	636,487,994	0.6
	利子割交付金	48,788,000	0.0	43,194,000	0.0
	配当割交付金	282,288,000	0.2	400,692,000	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	279,775,000	0.2	420,257,000	0.4
	法人事業税交付金	341,871,000	0.3	706,414,000	0.6
	地方消費税交付金	5,474,899,000	4.2	5,944,906,000	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	28,528,552	0.0	28,150,075	0.0
	環境性能割交付金	42,234,000	0.0	34,626,000	0.0
	地方特例交付金	190,341,000	0.1	674,051,000	0.6
	地方交付税	9,040,534,000	7.0	11,373,770,000	9.8
	交通安全対策特別交付金	51,519,000	0.0	49,243,000	0.0
	国庫支出金	49,118,658,300	37.9	31,425,573,882	27.1
	県支出金	8,119,200,106	6.3	8,738,413,289	7.5
	市債	10,069,187,000	7.8	9,966,981,000	8.6
	小 計	83,705,437,405	64.5	70,442,759,240	60.7
合 計	129,694,549,699	100.0	116,037,857,495	100.0	

(単位：円・%)

4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
40,957,532,154	36.1	41,365,965,660	36.2	408,433,506	1.0
393,727,899	0.3	384,187,766	0.3	△ 9,540,133	△ 2.4
1,442,323,545	1.3	1,426,143,329	1.2	△ 16,180,216	△ 1.1
99,036,398	0.1	93,097,675	0.1	△ 5,938,723	△ 6.0
819,218,908	0.7	733,639,078	0.6	△ 85,579,830	△ 10.4
1,712,474,816	1.5	468,755,421	0.4	△ 1,243,719,395	△ 72.6
1,530,486,133	1.4	2,199,135,122	1.9	668,648,989	43.7
2,476,959,163	2.2	2,281,192,547	2.0	△ 195,766,616	△ 7.9
<b>49,431,759,016</b>	<b>43.6</b>	<b>48,952,116,598</b>	<b>42.8</b>	<b>△ 479,642,418</b>	<b>△ 1.0</b>
638,591,815	0.6	644,480,709	0.6	5,888,894	0.9
24,400,000	0.0	20,804,000	0.0	△ 3,596,000	△ 14.7
340,984,000	0.3	402,427,000	0.4	61,443,000	18.0
253,896,000	0.2	428,288,000	0.4	174,392,000	68.7
638,067,000	0.6	743,594,000	0.7	105,527,000	16.5
6,185,656,000	5.5	6,166,430,000	5.4	△ 19,226,000	△ 0.3
28,789,080	0.0	27,341,265	0.0	△ 1,447,815	△ 5.0
47,531,000	0.0	67,838,203	0.1	20,307,203	42.7
210,280,000	0.2	204,718,000	0.2	△ 5,562,000	△ 2.6
11,197,691,000	9.9	12,601,748,000	11.0	1,404,057,000	12.5
44,841,000	0.0	40,725,000	0.0	△ 4,116,000	△ 9.2
28,607,309,626	25.2	28,493,070,803	24.9	△ 114,238,823	△ 0.4
8,853,969,361	7.8	8,956,704,071	7.8	102,734,710	1.2
6,812,380,000	6.1	6,597,237,000	5.8	△ 215,143,000	△ 3.2
<b>63,884,385,882</b>	<b>56.4</b>	<b>65,395,406,051</b>	<b>57.2</b>	<b>1,511,020,169</b>	<b>2.4</b>
<b>113,316,144,898</b>	<b>100.0</b>	<b>114,347,522,649</b>	<b>100.0</b>	<b>1,031,377,751</b>	<b>0.9</b>



## 第5表 一般財源・特定財源別年度比較表(一般会計)

(一般会計)

財源別	款別	2 年 度		3 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 財 源	市税	41,194,820,682	31.8	40,658,010,917	35.0
	地方譲与税	617,614,447	0.5	636,487,994	0.6
	利子割交付金	48,788,000	0.0	43,194,000	0.0
	配当割交付金	282,288,000	0.2	400,692,000	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	279,775,000	0.2	420,257,000	0.4
	法人事業税交付金	341,871,000	0.3	706,414,000	0.6
	地方消費税交付金	5,474,899,000	4.2	5,944,906,000	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	28,528,552	0.0	28,150,075	0.0
	環境性能割交付金	42,234,000	0.0	34,626,000	0.0
	地方特例交付金	190,341,000	0.1	674,051,000	0.6
	地方交付税	9,040,534,000	7.0	11,373,770,000	9.8
	交通安全対策特別交付金	51,519,000	0.0	49,243,000	0.0
	市債(臨時財政対策債)	3,599,251,000	2.8	3,611,281,000	3.1
	小 計	61,192,463,681	47.2	64,581,082,986	55.7
特 定 財 源	分担金及び負担金	467,490,342	0.4	450,470,038	0.4
	使用料及び手数料	1,442,014,918	1.1	1,436,151,145	1.2
	国庫支出金	49,118,658,300	37.9	31,425,573,882	27.1
	県支出金	8,119,200,106	6.3	8,738,413,289	7.5
	財産収入	111,252,476	0.1	140,039,359	0.1
	寄附金	234,821,930	0.2	348,030,602	0.3
	繰入金	93,719,307	0.1	52,267,136	0.1
	諸収入	1,866,549,530	1.4	1,629,627,649	1.4
	市債(臨時財政対策債を除く)	6,469,936,000	5.0	6,355,700,000	5.5
	繰越金	578,443,109	0.4	880,501,409	0.8
小 計	68,502,086,018	52.8	51,456,774,509	44.3	
合 計	129,694,549,699	100.0	116,037,857,495	100.0	

(単位：円・%)

4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
40,957,532,154	36.1	41,365,965,660	36.2	408,433,506	1.0
638,591,815	0.6	644,480,709	0.6	5,888,894	0.9
24,400,000	0.0	20,804,000	0.0	△ 3,596,000	△ 14.7
340,984,000	0.3	402,427,000	0.4	61,443,000	18.0
253,896,000	0.2	428,288,000	0.4	174,392,000	68.7
638,067,000	0.6	743,594,000	0.7	105,527,000	16.5
6,185,656,000	5.5	6,166,430,000	5.4	△ 19,226,000	△ 0.3
28,789,080	0.0	27,341,265	0.0	△ 1,447,815	△ 5.0
47,531,000	0.0	67,838,203	0.1	20,307,203	42.7
210,280,000	0.2	204,718,000	0.2	△ 5,562,000	△ 2.6
11,197,691,000	9.9	12,601,748,000	11.0	1,404,057,000	12.5
44,841,000	0.0	40,725,000	0.0	△ 4,116,000	△ 9.2
1,307,980,000	1.2	619,137,000	0.6	△ 688,843,000	△ 52.7
<b>61,876,239,049</b>	<b>54.6</b>	<b>63,333,496,837</b>	<b>55.4</b>	<b>1,457,257,788</b>	<b>2.4</b>
393,727,899	0.3	384,187,766	0.3	△ 9,540,133	△ 2.4
1,442,323,545	1.3	1,426,143,329	1.2	△ 16,180,216	△ 1.1
28,607,309,626	25.2	28,493,070,803	24.9	△ 114,238,823	△ 0.4
8,853,969,361	7.8	8,956,704,071	7.8	102,734,710	1.2
99,036,398	0.1	93,097,675	0.1	△ 5,938,723	△ 6.0
819,218,908	0.7	733,639,078	0.6	△ 85,579,830	△ 10.4
1,712,474,816	1.5	468,755,421	0.4	△ 1,243,719,395	△ 72.6
1,530,486,133	1.4	2,199,135,122	1.9	668,648,989	43.7
5,504,400,000	4.9	5,978,100,000	5.2	473,700,000	8.6
2,476,959,163	2.2	2,281,192,547	2.0	△ 195,766,616	△ 7.9
<b>51,439,905,849</b>	<b>45.4</b>	<b>51,014,025,812</b>	<b>44.6</b>	<b>△ 425,880,037</b>	<b>△ 0.8</b>
<b>113,316,144,898</b>	<b>100.0</b>	<b>114,347,522,649</b>	<b>100.0</b>	<b>1,031,377,751</b>	<b>0.9</b>

# 第6表 目別・歳入決算額年度比較表(一般会計)

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市税			40,957,532,154	36.1	41,365,965,660	36.2	408,433,506	1.0
	市民税		18,083,260,282	16.0	18,269,653,003	16.0	186,392,721	1.0
		個人	14,374,466,747	12.7	14,370,946,569	12.6	△ 3,520,178	△ 0.0
		法人	3,708,793,535	3.3	3,898,706,434	3.4	189,912,899	5.1
	固定資産税		17,497,166,319	15.4	17,696,824,942	15.5	199,658,623	1.1
		固定資産税	17,355,599,019	15.3	17,553,507,342	15.4	197,908,323	1.1
		国有資産等交付金及び納付金	141,567,300	0.1	143,317,600	0.1	1,750,300	1.2
	軽自動車税		828,371,766	0.7	844,831,858	0.7	16,460,092	2.0
		環境性能割	34,506,900	0.0	33,697,600	0.0	△ 809,300	△ 2.3
		種別割	793,864,866	0.7	811,134,258	0.7	17,269,392	2.2
	たばこ税		1,816,816,268	1.6	1,809,053,380	1.6	△ 7,762,888	△ 0.4
		たばこ税	1,816,816,268	1.6	1,809,053,380	1.6	△ 7,762,888	△ 0.4
	都市計画税		2,731,917,519	2.4	2,745,602,477	2.4	13,684,958	0.5
		都市計画税	2,731,917,519	2.4	2,745,602,477	2.4	13,684,958	0.5
地方譲与税			638,591,815	0.6	644,480,709	0.6	5,888,894	0.9
	地方揮発油譲与税		149,325,000	0.1	150,036,000	0.1	711,000	0.5
		地方揮発油譲与税	149,325,000	0.1	150,036,000	0.1	711,000	0.5
	自動車重量譲与税		446,954,000	0.4	452,339,000	0.4	5,385,000	1.2
		自動車重量譲与税	446,954,000	0.4	452,339,000	0.4	5,385,000	1.2
	森林環境譲与税		41,338,000	0.0	41,338,000	0.0	0	—
		森林環境譲与税	41,338,000	0.0	41,338,000	0.0	0	—
	特別とん譲与税		974,814	0.0	767,709	0.0	△ 207,105	△ 21.2
		特別とん譲与税	974,814	0.0	767,709	0.0	△ 207,105	△ 21.2
	地方道路譲与税		1	0.0	0	—	△ 1	—
		地方道路譲与税	1	0.0	—	—	△ 1	—
利子割交付金			24,400,000	0.0	20,804,000	0.0	△ 3,596,000	△ 14.7
	利子割交付金		24,400,000	0.0	20,804,000	0.0	△ 3,596,000	△ 14.7
		利子割交付金	24,400,000	0.0	20,804,000	0.0	△ 3,596,000	△ 14.7
配当割交付金			340,984,000	0.3	402,427,000	0.4	61,443,000	18.0

## (一般会計)

(単位：円・%)

科 目			4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
		配当割交付金	340,984,000	0.3	402,427,000	0.4	61,443,000	18.0
		配当割交付金	340,984,000	0.3	402,427,000	0.4	61,443,000	18.0
		株式等譲渡所得割交付金	253,896,000	0.2	428,288,000	0.4	174,392,000	68.7
		株式等譲渡所得割交付金	253,896,000	0.2	428,288,000	0.4	174,392,000	68.7
		株式等譲渡所得割交付金	253,896,000	0.2	428,288,000	0.4	174,392,000	68.7
		法人事業税交付金	638,067,000	0.6	743,594,000	0.7	105,527,000	16.5
		法人事業税交付金	638,067,000	0.6	743,594,000	0.7	105,527,000	16.5
		法人事業税交付金	638,067,000	0.6	743,594,000	0.7	105,527,000	16.5
		地方消費税交付金	6,185,656,000	5.5	6,166,430,000	5.4	△ 19,226,000	△ 0.3
		地方消費税交付金	6,185,656,000	5.5	6,166,430,000	5.4	△ 19,226,000	△ 0.3
		地方消費税交付金	6,185,656,000	5.5	6,166,430,000	5.4	△ 19,226,000	△ 0.3
		ゴルフ場利用税交付金	28,789,080	0.0	27,341,265	0.0	△ 1,447,815	△ 5.0
		ゴルフ場利用税交付金	28,789,080	0.0	27,341,265	0.0	△ 1,447,815	△ 5.0
		ゴルフ場利用税交付金	28,789,080	0.0	27,341,265	0.0	△ 1,447,815	△ 5.0
		環境性能割交付金	47,531,000	0.0	67,838,203	0.1	20,307,203	42.7
		環境性能割交付金	47,531,000	0.0	67,838,203	0.1	20,307,203	42.7
		環境性能割交付金	47,531,000	0.0	67,838,203	0.1	20,307,203	42.7
		地方特例交付金	210,280,000	0.2	204,718,000	0.2	△ 5,562,000	△ 2.6
		地方特例交付金	203,493,000	0.2	185,679,000	0.2	△ 17,814,000	△ 8.8
		地方特例交付金	203,493,000	0.2	185,679,000	0.2	△ 17,814,000	△ 8.8
		新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金	6,787,000	0.0	19,039,000	0.0	12,252,000	180.5
		新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	6,787,000	0.0	19,039,000	0.0	12,252,000	180.5
		地方交付税	11,197,691,000	9.9	12,601,748,000	11.0	1,404,057,000	12.5
		地方交付税	11,197,691,000	9.9	12,601,748,000	11.0	1,404,057,000	12.5
		地方交付税	11,197,691,000	9.9	12,601,748,000	11.0	1,404,057,000	12.5
		交通安全対策特別交付金	44,841,000	0.0	40,725,000	0.0	△ 4,116,000	△ 9.2
		交通安全対策特別交付金	44,841,000	0.0	40,725,000	0.0	△ 4,116,000	△ 9.2
		交通安全対策特別交 付金	44,841,000	0.0	40,725,000	0.0	△ 4,116,000	△ 9.2
		分担金及び負担金	393,727,899	0.3	384,187,766	0.3	△ 9,540,133	△ 2.4

## (一般会計)

(単位：円・%)

科 目			4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	負担金		393,727,899	0.3	384,187,766	0.3	△ 9,540,133	△ 2.4
		民生費負担金	385,316,279	0.3	375,889,046	0.3	△ 9,427,233	△ 2.4
		教育費負担金	8,411,620	0.0	8,298,720	0.0	△ 112,900	△ 1.3
	使用料及び手数料		1,442,323,545	1.3	1,426,143,329	1.2	△ 16,180,216	△ 1.1
	使用料		932,963,474	0.8	926,821,153	0.8	△ 6,142,321	△ 0.7
		総務使用料	18,746,224	0.0	14,820,450	0.0	△ 3,925,774	△ 20.9
		衛生使用料	57,680,450	0.1	55,348,250	0.0	△ 2,332,200	△ 4.0
		農林水産業使用料	2,664,248	0.0	2,595,049	0.0	△ 69,199	△ 2.6
		商工使用料	742,291	0.0	735,564	0.0	△ 6,727	△ 0.9
		土木使用料	657,738,892	0.6	671,036,830	0.6	13,297,938	2.0
		教育使用料	195,391,369	0.2	182,285,010	0.2	△ 13,106,359	△ 6.7
	手数料		509,360,071	0.4	499,322,176	0.4	△ 10,037,895	△ 2.0
		総務手数料	109,173,896	0.1	106,599,843	0.1	△ 2,574,053	△ 2.4
		民生手数料	2,400	0.0	—	—	△ 2,400	—
		衛生手数料	374,455,845	0.3	369,430,703	0.3	△ 5,025,142	△ 1.3
		農林水産業手数料	17,000	0.0	17,000	0.0	0	—
		土木手数料	21,963,430	0.0	20,134,180	0.0	△ 1,829,250	△ 8.3
		消防手数料	2,735,500	0.0	2,165,050	0.0	△ 570,450	△ 20.9
		教育手数料	1,012,000	0.0	975,400	0.0	△ 36,600	△ 3.6
	国庫支出金		28,607,309,626	25.2	28,493,070,803	24.9	△ 114,238,823	△ 0.4
	国庫負担金		20,237,804,692	17.9	20,111,869,936	17.6	△ 125,934,756	△ 0.6
		民生費国庫負担金	18,742,752,347	16.5	19,248,228,199	16.8	505,475,852	2.7
		衛生費国庫負担金	1,407,433,345	1.2	808,645,766	0.7	△ 598,787,579	△ 42.5
		教育費国庫負担金	87,619,000	0.1	54,995,971	0.0	△ 32,623,029	△ 37.2
	国庫補助金		8,242,458,465	7.3	8,261,065,231	7.2	18,606,766	0.2
		総務費国庫補助金	1,979,175,702	1.7	4,717,980,748	4.1	2,738,805,046	138.4
		民生費国庫補助金	3,827,257,623	3.4	1,312,260,861	1.1	△ 2,514,996,762	△ 65.7
		衛生費国庫補助金	1,107,112,450	1.0	717,573,000	0.6	△ 389,539,450	△ 35.2
		労働費国庫補助金	6,666,000	0.0	6,566,000	0.0	△ 100,000	△ 1.5

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		商工費国庫補助金	4,466,000	0.0	11,464,500	0.0	6,998,500	156.7
		土木費国庫補助金	1,176,427,075	1.0	1,225,260,836	1.1	48,833,761	4.2
		教育費国庫補助金	137,683,915	0.1	269,959,286	0.2	132,275,371	96.1
		消防費国庫補助金	3,669,700	0.0	—	—	△ 3,669,700	—
		国庫委託金	127,046,469	0.1	120,135,636	0.1	△ 6,910,833	△ 5.4
		総務費国庫委託金	65,648,645	0.1	62,287,354	0.1	△ 3,361,291	△ 5.1
		民生費国庫委託金	61,397,824	0.1	57,848,282	0.1	△ 3,549,542	△ 5.8
県支出金			8,853,969,361	7.8	8,956,704,071	7.8	102,734,710	1.2
		県負担金	6,080,348,437	5.4	6,398,255,838	5.6	317,907,401	5.2
		民生費県負担金	6,042,962,699	5.3	6,372,137,063	5.6	329,174,364	5.4
		衛生費県負担金	1,359,614	0.0	1,525,036	0.0	165,422	12.2
		教育費県負担金	36,026,124	0.0	24,593,739	0.0	△ 11,432,385	△ 31.7
		県補助金	2,308,269,005	2.0	2,085,294,412	1.8	△ 222,974,593	△ 9.7
		総務費県補助金	11,646,765	0.0	16,151,687	0.0	4,504,922	38.7
		民生費県補助金	748,069,163	0.7	716,234,996	0.6	△ 31,834,167	△ 4.3
		衛生費県補助金	494,790,280	0.4	605,143,223	0.5	110,352,943	22.3
		労働費県補助金	6,666,000	0.0	6,566,000	0.0	△ 100,000	△ 1.5
		農林水産業費県補助金	221,250,630	0.2	257,879,103	0.2	36,628,473	16.6
		商工費県補助金	1,843,600	0.0	178,200	0.0	△ 1,665,400	△ 90.3
		土木費県補助金	673,627,115	0.6	310,033,301	0.3	△ 363,593,814	△ 54.0
		消防費県補助金	4,375,000	0.0	4,985,000	0.0	610,000	13.9
		教育費県補助金	14,837,900	0.0	16,889,400	0.0	2,051,500	13.8
		公債費県補助金	131,162,552	0.1	151,233,502	0.1	20,070,950	15.3
		県委託金	465,351,919	0.4	473,153,821	0.4	7,801,902	1.7
		総務費県委託金	446,672,116	0.4	447,574,830	0.4	902,714	0.2
		民生費県委託金	937,000	0.0	1,667,885	0.0	730,885	78.0
		土木費県委託金	17,292,803	0.0	17,701,778	0.0	408,975	2.4
		教育費県委託金	450,000	0.0	6,209,328	0.0	5,759,328	1,279.9
財産収入			99,036,398	0.1	93,097,675	0.1	△ 5,938,723	△ 6.0

## (一般会計)

(単位：円・%)

科 目			4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
	財産運用収入		67,204,399	0.1	73,328,868	0.1	6,124,469	9.1
		財産貸付収入	58,723,857	0.1	58,728,775	0.1	4,918	0.0
		利子及び配当金	8,480,542	0.0	14,600,093	0.0	6,119,551	72.2
	財産売払収入		31,831,999	0.0	19,768,807	0.0	△ 12,063,192	△ 37.9
		不動産売払収入	20,228,100	0.0	10,750,995	0.0	△ 9,477,105	△ 46.9
		物品売払収入	11,603,899	0.0	9,017,812	0.0	△ 2,586,087	△ 22.3
寄附金			819,218,908	0.7	733,639,078	0.6	△ 85,579,830	△ 10.4
	寄附金		819,218,908	0.7	733,639,078	0.6	△ 85,579,830	△ 10.4
		総務寄附金	588,953,815	0.5	724,544,672	0.6	135,590,857	23.0
		土木寄附金	8,053,093	0.0	3,896,992	0.0	△ 4,156,101	△ 51.6
		教育寄附金	21,200,000	0.0	2,164,414	0.0	△ 19,035,586	△ 89.8
		商工寄附金	200,000,000	0.2	—	—	△ 200,000,000	—
		民生寄附金	15,000	0.0	3,033,000	0.0	3,018,000	20,120.0
		一般寄附金	997,000	0.0	—	—	△ 997,000	—
繰入金			1,712,474,816	1.5	468,755,421	0.4	△ 1,243,719,395	△ 72.6
	基金繰入金		1,695,391,816	1.5	459,273,421	0.4	△ 1,236,118,395	△ 72.9
		デジタル・トランスフォーメーション推進基金繰入金	—	—	247,752,988	0.2	247,752,988	—
		国際交流基金繰入金	2,310,666	0.0	8,485,818	0.0	6,175,152	267.2
		芸術文化施設建設基金繰入金	1,640,819,521	1.4	—	—	△ 1,640,819,521	—
		交通遺児就学激励基金繰入金	242,776	0.0	125,631	0.0	△ 117,145	△ 48.3
		市民福祉基金繰入金	—	—	51,545,552	0.0	51,545,552	—
		アレックス身体障害者スポーツ振興基金繰入金	341,774	0.0	351,825	0.0	10,051	2.9
		子ども未来基金繰入金	—	—	59,244,460	0.1	59,244,460	—
		森林整備推進基金繰入金	8,230,328	0.0	39,500,417	0.0	31,270,089	379.9
		中小企業振興基金繰入金	24,537,912	0.0	27,036,885	0.0	2,498,973	10.2
		LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金	7,736,836	0.0	14,500,000	0.0	6,763,164	87.4
		阿波おどり振興基金繰入金	2,633,000	0.0	6,150,000	0.0	3,517,000	133.6
		水と緑の基金繰入金	4,721,003	0.0	4,579,845	0.0	△ 141,158	△ 3.0
		危機事象対策推進基金繰入金	3,818,000	0.0	—	—	△ 3,818,000	—

## (一般会計)

(単位：円・%)

科 目			4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
	特別会計繰入金		17,083,000	0.0	9,482,000	0.0	△ 7,601,000	△ 44.5
		奨学事業特別会計繰入金	17,083,000	0.0	9,482,000	0.0	△ 7,601,000	△ 44.5
諸収入			1,530,486,133	1.4	2,199,135,122	1.9	668,648,989	43.7
	延滞金		19,186,073	0.0	27,158,367	0.0	7,972,294	41.6
		延滞金	19,186,073	0.0	27,158,367	0.0	7,972,294	41.6
	預金利子		372,636	0.0	414,003	0.0	41,367	11.1
		預金利子	372,636	0.0	414,003	0.0	41,367	11.1
	貸付金元利収入		793,482,033	0.7	784,821,830	0.7	△ 8,660,203	△ 1.1
		団体貸付金元利収入	792,682,033	0.7	782,529,079	0.7	△ 10,152,954	△ 1.3
		小口生活資金貸付金収入	300,000	0.0	300,000	0.0	0	—
		母子世帯小口資金貸付金収入	500,000	0.0	500,000	0.0	0	—
		住宅新築資金等貸付金収入	—	—	1,492,751	0.0	1,492,751	—
	受託事業収入		46,235,810	0.0	44,151,980	0.0	△ 2,083,830	△ 4.5
		道路橋りょう受託事業収入	46,235,810	0.0	44,151,980	0.0	△ 2,083,830	△ 4.5
	雑 入		671,209,581	0.6	1,342,588,942	1.2	671,379,361	100.0
		弁償金	20,700	0.0	14,700	0.0	△ 6,000	△ 29.0
		運用金利子収入	38,758	0.0	173,593	0.0	134,835	347.9
		雑 入	671,150,123	0.6	1,342,400,649	1.2	671,250,526	100.0
市 債			6,812,380,000	6.1	6,597,237,000	5.8	△ 215,143,000	△ 3.2
	市 債		6,812,380,000	6.1	6,597,237,000	5.8	△ 215,143,000	△ 3.2
		総務債	52,900,000	0.0	47,000,000	0.0	△ 5,900,000	△ 11.2
		民生債	77,400,000	0.1	234,400,000	0.2	157,000,000	202.8
		衛生債	455,300,000	0.4	502,000,000	0.4	46,700,000	10.3
		労働債	2,100,000	0.0	—	—	△ 2,100,000	—
		農林水産業債	215,400,000	0.2	312,300,000	0.3	96,900,000	45.0
		商工債	2,800,000	0.0	49,700,000	0.0	46,900,000	1,675.0
		土木債	3,995,300,000	3.5	3,854,800,000	3.4	△ 140,500,000	△ 3.5
		消防債	228,600,000	0.2	208,600,000	0.2	△ 20,000,000	△ 8.7
		教育債	474,600,000	0.4	769,300,000	0.7	294,700,000	62.1



(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		臨時財政対策債	1,307,980,000	1.2	619,137,000	0.5	△ 688,843,000	△ 52.7
		繰越金	2,476,959,163	2.2	2,281,192,547	2.0	△ 195,766,616	△ 7.9
		繰越金	2,476,959,163	2.2	2,281,192,547	2.0	△ 195,766,616	△ 7.9
		繰越金	2,476,959,163	2.2	2,281,192,547	2.0	△ 195,766,616	△ 7.9
		合 計	113,316,144,898	100.0	114,347,522,649	100.0	1,031,377,751	0.9



## 第7表 目別・歳出決算額年度比較表(一般会計)

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	議会費	501,648,697	0.5	505,345,635	0.5	3,696,938	0.7
	議会費	501,648,697	0.5	505,345,635	0.5	3,696,938	0.7
	議会費	501,648,697	0.5	505,345,635	0.5	3,696,938	0.7
	総務費	9,804,137,573	9.0	9,693,294,749	8.7	△ 110,842,824	△ 1.1
	総務管理費	7,936,421,603	7.2	7,757,794,310	6.9	△ 178,627,293	△ 2.3
	一般管理費	5,488,132,974	5.0	4,059,499,951	3.6	△ 1,428,633,023	△ 26.0
	人事管理費	99,794,974	0.1	99,163,113	0.1	△ 631,861	△ 0.6
	職員福利厚生費	69,616,712	0.1	73,375,708	0.1	3,758,996	5.4
	広報費	54,247,881	0.0	58,986,698	0.1	4,738,817	8.7
	文書費	39,107,493	0.0	39,345,715	0.0	238,222	0.6
	財政管理費	2,320,423	0.0	2,551,588	0.0	231,165	10.0
	会計管理費	2,470,452	0.0	2,938,896	0.0	468,444	19.0
	財産管理費	541,681,631	0.5	388,311,631	0.3	△ 153,370,000	△ 28.3
	企画費	51,453,652	0.0	49,594,474	0.0	△ 1,859,178	△ 3.6
	交通安全推進費	29,335,654	0.0	36,702,981	0.0	7,367,327	25.1
	支所費	17,458,109	0.0	19,338,375	0.0	1,880,266	10.8
	公平委員会費	133,510	0.0	517,202	0.0	383,692	287.4
	恩給及び退職年金費	4,581,900	0.0	3,451,834	0.0	△ 1,130,066	△ 24.7
	基金積立費	3,238,482	0.0	307,334,481	0.3	304,095,999	9,390.1
	アミコビル公共施設費	80,038,036	0.1	76,489,176	0.1	△ 3,548,860	△ 4.4
	諸費	1,452,809,720	1.3	2,540,192,487	2.3	1,087,382,767	74.8
	徴税費	1,058,975,179	1.0	1,108,417,279	1.0	49,442,100	4.7
	税務総務費	675,313,024	0.6	687,508,486	0.6	12,195,462	1.8
	賦課徴収費	382,955,607	0.3	420,189,621	0.4	37,234,014	9.7
	固定資産評価審査委員会費	706,548	0.0	719,172	0.0	12,624	1.8
	戸籍住民基本台帳費	522,921,395	0.5	425,904,815	0.4	△ 97,016,580	△ 18.6
	戸籍住民基本台帳費	522,609,930	0.5	425,592,472	0.4	△ 97,017,458	△ 18.6
	住居表示費	311,465	0.0	312,343	0.0	878	0.3
	選挙費	167,151,659	0.2	279,102,657	0.2	111,950,998	67.0
	選挙管理委員会費	61,177,803	0.1	64,832,198	0.1	3,654,395	6.0
	選挙啓発費	458,620	0.0	103,008	0.0	△ 355,612	△ 77.5
	知事選挙及び県議会議員選挙執行費	28,198,843	0.0	46,128,203	0.0	17,929,360	63.6

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	市議会議員選挙執行費	6,830,248	0.0	90,403,337	0.1	83,573,089	1,223.6
	市長選挙執行費	—	—	16,318,866	0.0	16,318,866	—
	参議院議員補欠選挙執行費	—	—	61,317,045	0.1	61,317,045	—
	参議院議員選挙執行費	70,486,145	0.1	—	—	△ 70,486,145	—
	統計調査費	43,142,947	0.0	44,518,372	0.0	1,375,425	3.2
	統計調査総務費	24,109,307	0.0	24,792,818	0.0	683,511	2.8
	市勢統計費	8,106,208	0.0	9,008,889	0.0	902,681	11.1
	基幹統計費	10,927,432	0.0	10,716,665	0.0	△ 210,767	△ 1.9
	監査委員費	75,524,790	0.1	77,557,316	0.1	2,032,526	2.7
	監査委員費	75,524,790	0.1	77,557,316	0.1	2,032,526	2.7
	民生費	53,288,680,452	48.7	55,870,640,249	50.0	2,581,959,797	4.8
	社会福祉費	25,534,841,962	23.3	26,991,885,499	24.1	1,457,043,537	5.7
	社会福祉総務費	6,553,559,094	6.0	6,769,395,946	6.1	215,836,852	3.3
	人権啓発費	56,178,873	0.1	58,564,458	0.1	2,385,585	4.2
	障害者総合支援費	9,312,340,945	8.5	10,079,738,180	9.0	767,397,235	8.2
	障害者福祉費	174,528,528	0.2	186,930,800	0.2	12,402,272	7.1
	高齢者福祉費	8,826,801,959	8.1	9,272,685,192	8.3	445,883,233	5.1
	障害者等医療費	554,389,205	0.5	569,599,426	0.5	15,210,221	2.7
	国民年金費	57,043,358	0.1	54,971,497	0.0	△ 2,071,861	△ 3.6
	児童福祉費	17,082,820,965	15.6	17,908,786,021	16.0	825,965,056	4.8
	児童福祉総務費	2,932,424,514	2.7	3,565,284,234	3.2	632,859,720	21.6
	児童手当費	3,351,266,753	3.1	3,253,100,612	2.9	△ 98,166,141	△ 2.9
	保育所等費	10,799,129,698	9.9	11,090,401,175	9.9	291,271,477	2.7
	生活保護費	10,671,017,525	9.7	10,969,968,729	9.8	298,951,204	2.8
	生活保護総務費	481,241,248	0.4	514,514,249	0.5	33,273,001	6.9
	扶助費	10,189,776,277	9.3	10,455,454,480	9.4	265,678,203	2.6
	災害救助費	—	—	—	—	—	—
	衛生費	10,936,031,249	10.0	10,546,040,789	9.4	△ 389,990,460	△ 3.6
	保健衛生費	6,318,536,939	5.8	5,778,042,573	5.2	△ 540,494,366	△ 8.6
	保健衛生総務費	1,016,797,548	0.9	960,122,821	0.9	△ 56,674,727	△ 5.6
	予防接種費	2,191,756,327	2.0	1,336,847,030	1.2	△ 854,909,297	△ 39.0
	環境衛生費	211,000,081	0.2	215,212,888	0.2	4,212,807	2.0

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	環境保全費	163,861,364	0.1	202,194,987	0.2	38,333,623	23.4
	葬斎場費	113,208,373	0.1	110,870,763	0.1	△ 2,337,610	△ 2.1
	病院費	1,610,455,000	1.5	1,719,619,000	1.5	109,164,000	6.8
	子ども医療費	1,011,458,246	0.9	1,233,175,084	1.1	221,716,838	21.9
	清掃費	4,617,494,310	4.2	4,767,998,216	4.3	150,503,906	3.3
	清掃総務費	1,750,223,947	1.6	1,785,691,002	1.6	35,467,055	2.0
	じん芥処理費	2,644,097,099	2.4	2,731,493,154	2.4	87,396,055	3.3
	し尿処理費	223,173,264	0.2	250,814,060	0.2	27,640,796	12.4
	労働費	55,514,774	0.1	53,612,009	0.0	△ 1,902,765	△ 3.4
	労働諸費	55,514,774	0.1	53,612,009	0.0	△ 1,902,765	△ 3.4
	労働諸費	55,514,774	0.1	53,612,009	0.0	△ 1,902,765	△ 3.4
	農林水産業費	1,152,177,911	1.1	1,330,534,600	1.2	178,356,689	15.5
	農林水産業費	583,256,448	0.5	660,972,367	0.6	77,715,919	13.3
	農業委員会費	103,132,607	0.1	109,557,579	0.1	6,424,972	6.2
	農林水産業総務費	299,226,785	0.3	301,189,987	0.3	1,963,202	0.7
	農林業振興費	65,635,952	0.1	94,186,081	0.1	28,550,129	43.5
	園芸振興費	103,132,000	0.1	132,657,055	0.1	29,525,055	28.6
	畜産業振興費	10,028,060	0.0	21,221,000	0.0	11,192,940	111.6
	水産業振興費	2,101,044	0.0	2,160,665	0.0	59,621	2.8
	農地費	568,921,463	0.5	669,562,233	0.6	100,640,770	17.7
	農地総務費	139,265,065	0.1	147,931,710	0.1	8,666,645	6.2
	農地施設維持費	181,106,889	0.2	247,621,126	0.2	66,514,237	36.7
	農地施設整備費	232,136,709	0.2	243,060,197	0.2	10,923,488	4.7
	土地基盤整備事業費	16,412,800	0.0	30,949,200	0.0	14,536,400	88.6
	商工費	2,131,097,479	1.9	1,809,990,304	1.6	△ 321,107,175	△ 15.1
	商工費	2,131,097,479	1.9	1,809,990,304	1.6	△ 321,107,175	△ 15.1
	商工総務費	198,943,480	0.2	198,139,761	0.2	△ 803,719	△ 0.4
	商工業振興費	1,320,995,678	1.2	948,329,884	0.8	△ 372,665,794	△ 28.2
	中央卸売市場費	142,853,000	0.1	144,279,000	0.1	1,426,000	1.0
	観光費	468,305,321	0.4	519,241,659	0.5	50,936,338	10.9
	土木費	11,675,643,979	10.7	11,545,940,001	10.3	△ 129,703,978	△ 1.1
	土木管理費	119,266,196	0.1	121,086,888	0.1	1,820,692	1.5

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	建築指導費	119,266,196	0.1	121,086,888	0.1	1,820,692	1.5
	道路橋りょう費	2,255,246,020	2.1	2,193,774,693	2.0	△ 61,471,327	△ 2.7
	道路橋りょう総務費	395,897,575	0.4	403,839,806	0.4	7,942,231	2.0
	道路橋りょう維持費	444,243,509	0.4	441,709,380	0.4	△ 2,534,129	△ 0.6
	道路橋りょう新設改良費	1,355,604,510	1.2	1,294,490,201	1.2	△ 61,114,309	△ 4.5
	交通安全施設費	59,500,426	0.1	53,735,306	0.0	△ 5,765,120	△ 9.7
	河川及び排水施設費	1,057,017,857	1.0	1,244,936,434	1.1	187,918,577	17.8
	河川費	35,355,056	0.0	48,722,004	0.0	13,366,948	37.8
	排水施設費	1,021,662,801	0.9	1,196,214,430	1.1	174,551,629	17.1
	港湾費	63,471,951	0.1	52,000,910	0.0	△ 11,471,041	△ 18.1
	港湾費	63,471,951	0.1	52,000,910	0.0	△ 11,471,041	△ 18.1
	都市計画費	6,756,065,077	6.2	7,120,701,808	6.4	364,636,731	5.4
	都市計画総務費	1,271,007,715	1.2	1,424,145,537	1.3	153,137,822	12.0
	街路事業費	260,125,842	0.2	323,036,123	0.3	62,910,281	24.2
	公共下水道費	1,734,215,000	1.6	1,546,634,000	1.4	△ 187,581,000	△ 10.8
	都市下水道事業費	622,072,553	0.6	601,079,450	0.5	△ 20,993,103	△ 3.4
	公園費	608,157,610	0.6	573,638,554	0.5	△ 34,519,056	△ 5.7
	市街地整備費	2,260,486,357	2.1	2,652,168,144	2.4	391,681,787	17.3
	住宅費	1,424,576,878	1.3	813,439,268	0.7	△ 611,137,610	△ 42.9
	住宅管理費	411,378,544	0.4	455,455,078	0.4	44,076,534	10.7
	公営住宅建設費	1,013,198,334	0.9	357,984,190	0.3	△ 655,214,144	△ 64.7
	消防費	2,890,504,868	2.6	2,929,411,363	2.6	38,906,495	1.3
	消防費	2,890,504,868	2.6	2,929,411,363	2.6	38,906,495	1.3
	常備消防費	2,407,831,254	2.2	2,492,998,668	2.2	85,167,414	3.5
	非常備消防費	100,063,817	0.1	91,347,462	0.1	△ 8,716,355	△ 8.7
	施設整備費	275,857,687	0.3	253,481,842	0.2	△ 22,375,845	△ 8.1
	防災費	106,752,110	0.1	91,583,391	0.1	△ 15,168,719	△ 14.2
	教育費	8,226,922,365	7.5	8,625,391,767	7.7	398,469,402	4.8
	教育総務費	989,187,931	0.9	822,121,636	0.7	△ 167,066,295	△ 16.9
	教育委員会費	896,247,784	0.8	742,227,398	0.7	△ 154,020,386	△ 17.2
	教育研究所費	92,940,147	0.1	79,894,238	0.1	△ 13,045,909	△ 14.0
	小学校費	1,480,939,640	1.4	1,484,377,538	1.3	3,437,898	0.2

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	学校管理費	1,053,322,312	1.0	1,032,355,233	0.9	△ 20,967,079	△ 2.0
	教育振興費	126,469,817	0.1	127,000,687	0.1	530,870	0.4
	学校建設費	301,147,511	0.3	325,021,618	0.3	23,874,107	7.9
	中学校費	808,332,543	0.7	1,054,103,623	0.9	245,771,080	30.4
	学校管理費	572,575,838	0.5	575,199,976	0.5	2,624,138	0.5
	教育振興費	102,374,793	0.1	108,739,547	0.1	6,364,754	6.2
	学校建設費	133,381,912	0.1	370,164,100	0.3	236,782,188	177.5
	高等学校費	925,043,377	0.8	945,229,835	0.8	20,186,458	2.2
	学校管理費	835,528,436	0.8	850,545,527	0.8	15,017,091	1.8
	教育振興費	10,543,810	0.0	15,572,203	0.0	5,028,393	47.7
	学校建設費	78,971,131	0.1	79,112,105	0.1	140,974	0.2
	幼稚園費	1,068,284,784	1.0	1,071,354,855	1.0	3,070,071	0.3
	幼稚園管理費	1,055,198,557	1.0	967,738,480	0.9	△ 87,460,077	△ 8.3
	幼稚園建設費	13,086,227	0.0	103,616,375	0.1	90,530,148	691.8
	学校給食費	1,164,425,129	1.1	1,268,341,613	1.1	103,916,484	8.9
	学校給食費	1,164,425,129	1.1	1,268,341,613	1.1	103,916,484	8.9
	社会教育費	1,233,950,748	1.1	1,520,111,300	1.4	286,160,552	23.2
	社会教育総務費	736,524,663	0.7	739,160,905	0.7	2,636,242	0.4
	公民館費	119,115,386	0.1	230,071,438	0.2	110,956,052	93.2
	青少年対策費	43,934,483	0.0	45,832,313	0.0	1,897,830	4.3
	動物園費	334,376,216	0.3	505,046,644	0.5	170,670,428	51.0
	保健体育費	556,758,213	0.5	459,751,367	0.4	△ 97,006,846	△ 17.4
	保健体育総務費	190,785,953	0.2	129,154,693	0.1	△ 61,631,260	△ 32.3
	市民運動施設費	365,972,260	0.3	330,596,674	0.3	△ 35,375,586	△ 9.7
	災害復旧費	—	—	—	—	—	—
	公債費	8,864,412,208	8.1	8,879,547,581	7.9	15,135,373	0.2
	公債費	8,864,412,208	8.1	8,879,547,581	7.9	15,135,373	0.2
	元金	8,489,842,395	7.8	8,494,872,614	7.6	5,030,219	0.1
	利子	374,357,305	0.3	384,451,459	0.3	10,094,154	2.7
	公債諸費	212,508	0.0	223,508	0.0	11,000	5.2
	合 計	109,526,771,555	100.0	111,789,749,047	100.0	2,262,977,492	2.1





# 第8表 会計別・翌年度繰越事業の状況

(一般会計 繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
総務費			229,946,000	—	144,737,000	85,209,000
	総務管理費		179,234,000	—	122,300,000	56,934,000
		庁舎等改修事業	57,387,000	—	43,000,000	14,387,000
		庁舎災害対応機能強化事業	121,847,000	—	79,300,000	42,547,000
	戸籍住民基本台帳費		30,640,000	—	22,437,000	8,203,000
		附票システム改修事業	16,740,000	—	16,740,000	—
		住民記録システム等改修事業	13,900,000	—	5,697,000	8,203,000
	選挙費	市長選挙執行事業	20,072,000	—	—	20,072,000
民生費			1,523,165,780	—	1,505,390,000	17,775,780
	社会福祉費		1,255,765,000	—	1,252,536,000	3,229,000
		生涯福祉センター整備事業	14,004,000	—	11,200,000	2,804,000
		エネルギー・食料品価格等物価高騰 支援給付金事業	355,413,000	—	355,413,000	—
		低所得者支援給付金事業	877,343,000	—	877,343,000	—
		障害児相談支援事業所性被害防止 対策支援事業	1,275,000	—	850,000	425,000
		高齢者福祉施設整備費等補助	7,730,000	—	7,730,000	—
	児童福祉費		267,400,780	—	252,854,000	14,546,780
		学童保育会館整備事業	12,880,000	—	12,518,000	362,000
		市立保育所等整備事業	19,393,780	—	15,500,000	3,893,780
		教育・保育施設等整備費補助	180,402,000	—	172,035,000	8,367,000
		認定こども園整備事業	51,350,000	—	50,551,000	799,000
		私立保育所等性被害防止対策支援 事業	3,375,000	—	2,250,000	1,125,000
衛生費			328,359,950	—	290,864,000	37,495,950
	保健衛生費		251,712,000	—	248,156,000	3,556,000
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	66,612,000	—	64,656,000	1,956,000
		水道事業会計出資金	183,500,000	—	183,500,000	—
		持続可能な環境未来都市形成事業	1,600,000	—	—	1,600,000
	清掃費	一般廃棄物中間処理施設整備推進 事業	76,647,950	—	42,708,000	33,939,950
農林水産業費			92,702,700	—	89,026,750	3,675,950
	農林水産業 費	治山事業	3,253,500	—	3,226,750	26,750
	農地費		89,449,200	—	85,800,000	3,649,200
		排水施設改良事業	65,776,200	—	65,700,000	76,200
		土地改良施設改良事業	10,000,000	—	9,300,000	700,000
		団体営基盤整備促進事業費補助	8,800,000	—	6,900,000	1,900,000
		農業水利施設保全対策事業負担金	4,873,000	—	3,900,000	973,000

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
商工費			15,171,000	9,438,000	2,866,000	2,867,000
	商工費	LEDが魅せるまち・とくしま推進事業	9,438,000	9,438,000	—	—
		旧眉山パークウェイ管理事務所解体事業	5,733,000	—	2,866,000	2,867,000
土木費			3,915,231,030	—	3,436,187,124	479,043,906
	土木管理費		71,459,576	—	52,108,350	19,351,226
		既存建築物耐震改修促進事業	1,167,000	—	873,750	293,250
		既存木造住宅耐震化促進事業	59,219,576	—	42,931,600	16,287,976
		指定避難路沿道建築物耐震化事業	11,073,000	—	8,303,000	2,770,000
	道路橋りょう費		510,430,050	—	362,265,385	148,164,665
		道路補修事業	107,473,465	—	—	107,473,465
		道路橋りょう新設改良事業	301,833,885	—	271,300,000	30,533,885
		道路メンテナンス事業	74,300,700	—	70,175,385	4,125,315
		すいすいサイクル事業	21,800,000	—	20,790,000	1,010,000
		交通安全施設整備事業	5,022,000	—	—	5,022,000
	河川及び排水施設費		284,980,035	—	277,937,500	7,042,535
		河川補修事業	9,336,300	—	6,000,000	3,336,300
		急傾斜地崩壊対策事業	6,850,000	—	6,837,500	12,500
		砂防事業負担金	20,457	—	—	20,457
		排水施設補修事業	139,700	—	—	139,700
		排水施設しゅんせつ事業	4,554,951	—	1,100,000	3,454,951
		排水施設新設改良事業	244,078,627	—	244,000,000	78,627
		流域治水対策事業	20,000,000	—	20,000,000	—
	港湾費	港湾環境整備事業負担金	13,697,595	—	12,300,000	1,397,595
	都市計画費		2,897,911,774	—	2,612,299,889	285,611,885
		都市計画基礎調査事業	5,634,130	—	—	5,634,130
		街路整備事業	39,747,600	—	21,175,000	18,572,600
		街路事業負担金	130,246,638	—	118,000,000	12,246,638
		都市下水路事業	367,239,306	—	329,205,889	38,033,417
		公園施設整備事業	38,786,100	—	25,900,000	12,886,100
		南矢三緑地用地取得事業	90,552,000	—	—	90,552,000
		徳島外環状道路周辺対策事業	216,060,000	—	215,165,000	895,000
		四国横断自動車道周辺対策事業	326,515,000	—	326,400,000	115,000
		新町西地区市街地再開発事業	1,683,131,000	—	1,576,454,000	106,677,000

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
	住宅費		136,752,000	—	119,276,000	17,476,000
		空家等対策事業	4,405,000	—	3,430,000	975,000
		改良住宅譲渡事業	9,349,000	—	7,646,000	1,703,000
		環境整備事業	87,776,000	—	79,300,000	8,476,000
		市営住宅外部改善事業	30,000,000	—	28,900,000	1,100,000
		市営住宅用途廃止事業	5,222,000	—	—	5,222,000
消防費	消防費		157,322,200	—	139,080,000	18,242,200
		通信管理事業	3,850,000	—	3,080,000	770,000
		消防施設機能強化事業	20,282,000	—	18,900,000	1,382,000
		災害情報衛星通信システム整備事業	16,074,300	—	—	16,074,300
		耐震性貯水槽整備事業負担金	117,115,900	—	117,100,000	15,900
教育費			932,977,155	—	810,801,000	122,176,155
	小学校費		215,218,990	—	200,328,000	14,890,990
		GIGAスクール学習環境整備事業	2,200,000	—	333,000	1,867,000
		学校施設整備事業	213,018,990	—	199,995,000	13,023,990
	中学校費		704,588,510	—	602,933,000	101,655,510
		GIGAスクール学習環境整備事業	2,123,000	—	333,000	1,790,000
		学校施設整備事業	702,465,510	—	602,600,000	99,865,510
	高等学校費	GIGAスクール学習環境整備事業	1,980,000	—	333,000	1,647,000
	幼稚園費	幼稚園施設整備事業	10,375,655	—	6,800,000	3,575,655
	保健体育費	学校保健感染症対策事業	814,000	—	407,000	407,000
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	農林水産施設単独災害復旧事業	5,500,000	—	4,244,000	1,256,000
合 計			7,200,375,815	9,438,000	6,423,195,874	767,741,941

(一般会計 事故繰越し)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
総務費	総務管理費	旧文化センター跡地整備事業	48,868,000	—	36,600,000	12,268,000
衛生費	清掃費	ふれあい収集関連事業	12,183,600	—	9,100,000	3,083,600
合 計			61,051,600	—	45,700,000	15,351,600

(食肉センター事業特別会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入 特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
事業費	事業費	衛生対策設備整備 事業	63,551,200	3,351,200		60,200,000	



## 第9表 会計別・節別集計表

区 分			一 般 会 計		特 別		
			金 額	構成比	国 民 健 康 保 險 事 業	食 肉 セ ン タ ー 事 業	奨 学 事 業
01	報 酬	1,152,829,376	1.0	14,329,689	29,400	—	
02	給 料	9,105,237,993	8.1	142,302,136	—	—	
03	職 員 手 当 等	6,503,362,307	5.8	80,911,664	—	—	
04	共 済 費	3,336,787,817	3.0	40,808,016	—	—	
05	災 害 補 償 費	2,299,140	0.0	—	—	—	
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	3,451,834	0.0	—	—	—	
07	報 償 費	361,870,347	0.3	1,604,000	3,586,381	—	
08	旅 費	52,650,527	0.0	671,240	—	—	
09	交 際 費	1,480,292	0.0	—	—	—	
10	需 用 費	2,326,144,880	2.1	8,563,839	—	—	
11	役 務 費	667,224,241	0.6	151,396,964	272,523	30	
12	委 託 料	11,357,117,266	10.2	247,334,943	55,014,000	—	
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,266,103,196	1.1	12,688,863	41,624	—	
14	工 事 請 負 費	6,224,914,557	5.6	—	33,936,800	—	
15	原 材 料 費	9,781,764	0.0	—	—	—	
16	公 有 財 産 購 入 費	87,412,831	0.1	—	—	—	
17	備 品 購 入 費	440,964,507	0.4	61,600	—	—	
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	22,384,210,431	20.0	22,989,929,541	—	—	
19	扶 助 費	26,962,523,127	24.1	—	—	—	
20	貸 付 金	776,146,300	0.7	—	—	5,040,000	
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	111,467,111	0.1	—	—	—	
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	10,393,045,760	9.3	9,229,408	28,765,835	—	
23	投 資 及 び 出 資 金	46,846,000	0.0	—	—	—	
24	積 立 金	480,301,890	0.4	1,030,891	—	—	
25	寄 附 金	—	—	—	—	—	
26	公 課 費	6,128,700	0.0	—	—	—	
27	繰 出 金	7,729,446,853	6.9	—	—	9,482,000	
合 計			111,789,749,047	100.0	23,700,862,794	121,646,563	14,522,030

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円・%)

会 計					節
土地取得事業	介護保険事業	後期高齢者 医療事業	計	構成比	
—	95,456,745	3,293,322	113,109,156	0.2	01
—	100,384,655	19,900,300	262,587,091	0.5	02
—	74,953,776	12,224,673	168,090,113	0.3	03
—	32,714,916	5,902,805	79,425,737	0.1	04
—	—	—	—	—	05
—	—	—	—	—	06
—	1,668,554	—	6,858,935	0.0	07
—	3,016,004	196,560	3,883,804	0.0	08
—	—	—	—	—	09
—	10,488,161	739,418	19,791,418	0.0	10
—	111,824,109	9,158,373	272,651,999	0.5	11
—	410,437,169	5,277,236	718,063,348	1.3	12
—	1,782,714	—	14,513,201	0.0	13
—	—	—	33,936,800	0.1	14
—	—	—	—	—	15
—	—	—	—	—	16
—	412,984	—	474,584	0.0	17
—	24,822,776,684	4,199,821,171	52,012,527,396	93.4	18
—	10,688,393	—	10,688,393	0.0	19
487,236,023	—	—	492,276,023	0.9	20
—	—	—	—	—	21
481,894	530,662,404	4,391,200	573,530,741	1.0	22
—	—	—	—	—	23
—	918,505,543	—	919,536,434	1.7	24
—	235,812	—	235,812	0.0	25
—	—	—	—	—	26
4,146,874	—	—	13,628,874	0.0	27
491,864,791	27,126,008,623	4,260,905,058	55,715,809,859	100.0	

# 第10表 会計別・地方債残高年度比較表

(単位：千円・%)

区分	3年度	4年度	5年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般	普通債	53,381,663	54,555,636	56,109,303	1,553,667	2.8
	土 木	29,572,975	30,530,674	31,765,767	1,235,093	4.0
	農 林 水 産	2,214,877	2,175,770	2,243,600	67,830	3.1
	教 育	11,030,516	10,744,872	10,661,785	△ 83,087	△ 0.8
	公 営 住 宅	2,690,805	3,127,128	3,158,204	31,076	1.0
	民 生	2,319,837	2,278,839	2,355,898	77,059	3.4
	衛 生	2,327,575	2,565,402	2,862,454	297,052	11.6
	消 防	2,110,980	2,053,867	1,974,881	△ 78,986	△ 3.8
	そ の 他	1,114,098	1,079,084	1,086,714	7,630	0.7
	会 計	災害復旧債	5,235	2,226	1,651	△ 575
土 木		5,034	2,101	1,576	△ 525	△ 25.0
農 林 水 産		201	125	75	△ 50	△ 40.0
そ の 他		49,977,825	47,129,399	43,678,671	△ 3,450,728	△ 7.3
減 税 補 て ん 債		403,315	255,308	138,771	△ 116,537	△ 45.6
臨 時 財 政 対 策 債		47,258,990	44,789,951	41,678,615	△ 3,111,336	△ 6.9
減 収 補 て ん 債		2,315,520	2,084,140	1,861,285	△ 222,855	△ 10.7
小 計		103,364,723	101,687,261	99,789,625	△ 1,897,636	△ 1.9
特 別 会 計	食肉センター事業	263,753	311,435	306,913	△ 4,522	△ 1.5
	住宅新築資金等貸付事業	623	—	—	—	—
	小 計	264,376	311,435	306,913	△ 4,522	△ 1.5
合 計	103,629,099	101,998,696	100,096,538	△ 1,902,158	△ 1.9	

## 第11表 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
徳島市財政調整基金	7,115,166,056	1,516,419,126	8,631,585,182
徳島市減債基金	914,864,015	300,915,355	1,215,779,370
徳島市民福祉基金	500,282,182	△ 51,545,552	448,736,630
徳島市中小企業振興基金	166,813,079	△ 27,036,885	139,776,194
徳島市尾上嘉延農林水産業功 労者表彰基金	1,000,000	—	1,000,000
徳島市交通遺児就学激励基金	34,214,835	△ 51,631	34,163,204
徳島市墓地管理基金	600,000	—	600,000
徳島市アレックス身体障害者 スポーツ振興基金	24,112,603	△ 351,825	23,760,778
徳島市国際交流基金	81,893,913	△ 8,485,818	73,408,095
徳島市水と緑の基金	135,471,664	△ 3,782,853	131,688,811
LEDが魅せるまち・とくし ま事業推進基金	504,482,012	△ 14,500,000	489,982,012
阿波おどり振興基金	54,371,336	23,874,000	78,245,336
徳島市さくら基金	7,537,049	7,557	7,544,606
徳島市森林整備推進基金	85,095,018	1,922,926	87,017,944
徳島市危機事象対策推進基金	101,338,652	138,528	101,477,180
徳島市子ども未来基金	500,250,000	△ 58,742,840	441,507,160
徳島市デジタル・トランス フォーメーション推進基金	1,000,005,479	△ 247,752,988	752,252,491
とくしま動物園魅力向上基金	—	100,001,369	100,001,369
徳島市国民健康保険事業財政 調整基金	811,408,080	261,030,891	1,072,438,971
徳島市介護保険事業財政調整 基金	1,551,988,844	542,050,543	2,094,039,387
徳島市土地取得基金	4,482,393,274	4,146,874	4,486,540,148
合 計	18,073,288,091	2,338,256,777	20,411,544,868



